

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第68期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 - 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 篠岡 尚久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951 - 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 篠岡 尚久
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	200,483	175,134	171,937	181,304	180,047
経常利益 (百万円)	8,366	4,249	7,304	8,389	9,213
当期純利益 (百万円)	4,167	2,000	2,981	2,473	4,217
包括利益 (百万円)				794	5,353
純資産額 (百万円)	90,378	87,707	89,418	88,941	92,815
総資産額 (百万円)	135,348	140,938	134,005	142,661	148,207
1株当たり純資産額 (円)	887.26	866.10	885.16	880.13	920.81
1株当たり当期純利益 (円)	41.85	20.09	29.97	24.87	42.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	61.1	65.7	61.4	61.8
自己資本利益率 (%)	4.7	2.3	3.4	2.8	4.7
株価収益率 (倍)	42.5	71.0	53.3	59.2	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,415	4,137	15,230	18,241	11,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,999	5,431	6,458	19,093	4,985
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,281	4,433	12,544	1,414	1,861
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,059	16,013	12,270	12,744	17,549
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,951 〔1,134〕	2,038 〔1,249〕	2,031 〔1,250〕	2,045 〔1,453〕	2,101 〔1,468〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	183,014	156,698	156,506	164,361	161,838
経常利益 (百万円)	9,469	6,746	7,685	9,261	11,083
当期純利益 (百万円)	5,478	2,378	362	3,436	4,836
資本金 (百万円)	19,985	19,985	19,985	19,985	19,985
発行済株式総数 (千株)	99,616	99,616	99,616	99,616	99,616
純資産額 (百万円)	87,812	87,474	86,540	86,656	91,855
総資産額 (百万円)	123,051	128,990	121,403	131,304	138,658
1株当たり純資産額 (円)	881.81	879.39	870.03	871.22	923.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	18.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	55.02	23.89	3.64	34.55	48.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	67.8	71.3	66.0	66.2
自己資本利益率 (%)	6.2	2.7	0.4	4.0	5.4
株価収益率 (倍)	32.3	59.7	438.1	42.6	33.3
配当性向 (%)	27.3	62.8	412.1	43.4	37.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,419 [ 313 ]	1,586 [ 300 ]	1,564 [ 308 ]	1,543 [ 352 ]	1,542 [ 415 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース(現在のトマトピューレー)の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社(現カゴメ株)設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所(現東京支社)開設
7月	大阪出張所(現大阪支店)開設
8月	愛知トマト製造株、愛知海産興業株、滋賀罐詰株、愛知商事株、愛知罐詰興業株の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所(現九州支店)開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所(現中国支店)開設
35年12月	札幌連絡所(現北海道支店)開設
36年4月	カゴメビル株(現カゴメ不動産株、現連結子会社)を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所(現東北支店)開設
7月	栃木工場(現那須工場)竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所(現四国支店)開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所(現北陸支店)開設
42年10月	台湾可果美股? 有限公司(日本名:台湾カゴメ株、現連結子会社)を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業株(現カゴメ物流サービス株、現連結子会社)を物流子会社として設立
47年4月	東京本部(現東京本社)開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料株工場を買収、岡部工場(現静岡工場)として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを  に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.(日本名:タット食品工業株)へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.(日本名:タット種苗株)を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.(米国カリフォルニア州)を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年 7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州)を米国生産子会社として設立
2年 4月	KAGOME FOODS, INC. ロスパノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年 6月	東京本部を東京本社に改称し、2本社制に移行
4年11月	関東支店開設
7年 2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
9年 4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年 1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州)設立
7月	現在地(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号日本橋浜町Fタワー)に東京本社を移転
11年 1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年 1月	企業理念(「感謝」「自然」「開かれた企業」)を発表
13年 7月	上海事務所開設
9月	調理食品「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ(株)(カゴメラビオ(株))の全株式を取得
15年 1月	台湾可果美股? 有限公司の株式を追加取得し連結子会社化
17年 8月	可果美(杭州)食品有限公司(現連結子会社)設立
18年 2月	植物性乳酸菌飲料「ラブレ」を発売
9月	中国にて野菜飲料を現地生産・販売開始
19年 2月	アサヒビール株式会社に対し、第三者割当新株式発行を実施
4月	KAGOME CREATIVE FOODS INC. (現KAGOME FOODS INC. に改称、現連結子会社、米国アーカンソー州)設立
21年 3月	カゴメラビオ(株)を吸収合併
22年 7月	オーストラリア ビクトリア州にて、現連結子会社Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd. 及びCedenco Farms Australia Pty Ltd. の3社を設立
23年 3月	可果美餐飲管理(無錫)有限公司(現連結子会社、中華人民共和国江蘇省)に出資

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内においては、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

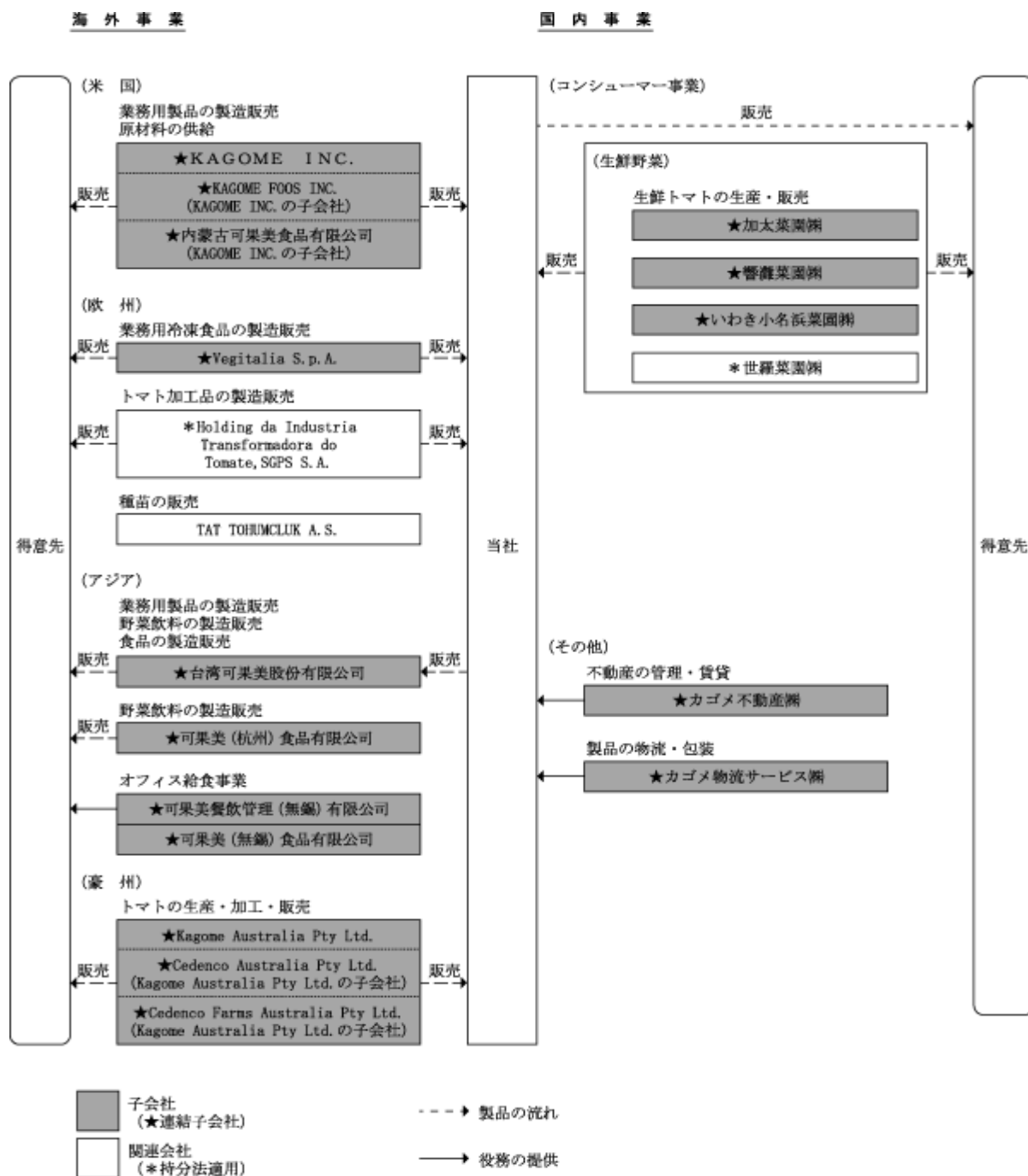
「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理(無錫)有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 加太菜園㈱	和歌山県和歌山市	90	国内事業 生鮮野菜	70.00	提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より未払債務の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
響灘菜園㈱	福岡県北九州市	50	国内事業 生鮮野菜	66.00	提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
いわき小名浜菜園㈱	福島県いわき市	10	国内事業 生鮮野菜	49.00	提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
カゴメ不動産㈱	愛知県名古屋市中区	98	国内事業 その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っております。 提出会社より土地・建物を賃借しております。 提出会社へ土地・建物を賃貸しております。 提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
カゴメ物流サービス㈱ (注2)	愛知県大府市	80	国内事業 その他	100	提出会社の物流業務を請負っております。 提出会社の製品の包装を行っております。 提出会社より土地・建物を賃借しております。 提出会社より未払債務の債務保証を受けております。 提出会社へ車両を賃貸しております。 提出会社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
KAGOME INC. (注2)	米国 カリフォルニア州 ロスバノス市	千米国ドル 33,000	海外事業 米国	100	提出会社へ原材料を販売しております。 提出会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
KAGOME FOODS INC.	米国 アーカンソー州	千米国ドル 9,600	海外事業 米国	100.00 (100.00)	役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
内蒙古可果美食品有限公司	中華人民共和国 内蒙古自治区	千米国ドル 1,000	海外事業 米国	55.00 (55.00)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
Vegitalia S.p.A.	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	千ユーロ 13,580	海外事業 欧州	100.00	提出会社へ原材料を販売しております。 提出会社より資金の借入を行っております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
台湾可果美股? 有限公司	中華民国台南市	千台湾ドル 316,359	海外事業 アジア	50.40	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
可果美(杭州)食品有限公司 (注2)	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米国ドル 25,100	海外事業 アジア	70.24	提出会社より原材料を購入しております。 提出会社へ製品を販売しております。 提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
可果美餐飲管理(無錫) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千米国ドル 2,700	海外事業 アジア	76.92	出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kagome Australia Pty Ltd. (注2、5)	オーストラリア連邦 ビクトリア州	千豪ドル 98,000	海外事業 豪州	100.00	提出会社より資金の借入を行っておりま す。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
Cedenco Australia Pty Ltd.	オーストラリア連邦 ビクトリア州	千豪ドル 0	海外事業 豪州	100.00 (100.00)	提出会社より原材料を購入しておりま す。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
Cedenco Farms Australia Pty Ltd.	オーストラリア連邦 ビクトリア州	千豪ドル 0	海外事業 豪州	100.00 (100.00)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
世羅菜園株	広島県 世羅郡世羅町	85	国内事業 生鮮野菜	47.06	提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受け ております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.	ポルトガル共和国 パルメラ市	千ユーロ 550	海外事業 欧州	43.00	提出会社へ原材料を販売しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 資本金には同社発行の優先株式60,000千豪ドルを含めております。  
6 KAGOME CREATIVE FOODS INC. は、平成24年1月1日より社名をKAGOME FOODS INC. に変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内コンシューマー及び業務用事業	1,574	[840]
国内その他事業	96	[189]
米国	56	[239]
欧州	81	[73]
アジア	259	[76]
豪州	35	[51]
合計	2,101	[1,468]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,542[415]	40.2	17.5	7,284,025

セグメントの名称	従業員数(名)
国内コンシューマー及び業務用事業	1,542 [415]
合計	1,542 [415]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成24年3月末現在における組合員数は1,038人であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災からの復旧に伴い企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復を見せる一方で、欧州諸国の金融不安や長期化する円高などの影響から、依然として不透明な状況が続きました。

当社も震災により生産拠点を中心に直接的被害を受け、原材料や資材の調達にも支障をきたしましたが、復旧を最優先に進めた結果、9月には震災前の供給体制を整えることができました。前期からの中期経営課題である「国内既存事業での新たな需要創造」、「新たなチャネル開発」、「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」に、震災を受け認識された新たな課題「サプライチェーンの複線化」、「企業市民としての継続的な社会貢献」、「新たな基準での安心・安全への対応」などを加え、再成長に向けた取り組みを進めてまいりました。また本年2月には、トマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報じられたことにより、トマトジュースをはじめとした関連商品の販売が伸びました。

しかし、震災後の供給制約は大きく、また六条麦茶のブランド譲渡やチルドデザートの新規撤退という事業再編の影響もあり、売上高は前期を僅かに下回りました。

利益面につきましては、震災の影響により商品供給に制約があった期間は店頭での販売促進活動もままならず、売上高に対する販売促進費の割合は前期比0.7ポイント低下いたしました。同様に当初計画通りの広告投資が行えなかったことで、広告宣伝費は前期から1億89百万円減少いたしました。これらにより営業利益は前期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期比0.7%減の1,800億47百万円、営業利益は前期比6.1%増の84億66百万円、経常利益は前期比9.8%増の92億13百万円、当期純利益は前期比70.5%増の42億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### < 国内コンシューマー事業 >

国内コンシューマー事業の売上高は、前期比2.0%減の1,384億75百万円となりました。

各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

##### 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、震災により多数のアイテムに供給制約が発生いたしました。生産体制の速やかな復旧に努め、主力商品より順々に販売を再開することができました。

5月より発売いたしました「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」をはじめとした、地域色が豊かで季節感の溢れる期間限定商品が好調に推移し、「野菜生活100」シリーズの売上を底上げいたしました。

また、「野菜一日これ一本」シリーズにつきましても、好調に推移いたしました。昨年に引き続き、国民的人気を獲得している女性アイドルグループAKB48（エーケービー フォーティーエイト）をイメージキャラクターに起用し、「「野菜で元気」プレゼントキャンペーン」などを通じて商品特徴の浸透とブランドロイヤリティの向上を図りました。

そして、本年2月トマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報じられたことにより、トマトジュースの販売が伸び、野菜飲料市場の再成長の底上げとなっております。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、平成23年春に行った既存品のパッケージの刷新と低カロリータイプ「植物性乳酸菌ラブレ Light」の追加発売により新規ユーザーを獲得することができました。

なお「六条麦茶」につきましては、製造・販売権を平成23年4月よりアサヒ飲料株式会社へ譲渡しております。その結果、飲料事業の売上高は、前期比1.0%減の885億38百万円となりました。

#### 食品事業

平成23年春の新商品である「トマト料理の素」、「太陽のトマトカレー」などを通じて、生活者に浸透しつつあるトマト味に新しさと驚きを提供し続けながら、その定着・拡大を図ってまいりました。また、発売後3年目を迎える「トマト鍋」カテゴリより大人向けの「イタリアントマト鍋」を発売し品揃えを拡充いたしました。イメージキャラクターには人気子役の芦田愛菜ちゃんを起用した「愛菜（あいさい）家族大作戦」キャンペーンを展開し、家族でたくさん野菜を食べられる楽しいアイデアについて情報発信してまいりました。

また、店頭では10月10日の「トマトの日」を中心に、トマト調味料の販売促進に努めました。

しかしながら、震災の影響により「ミートソース」や「基本のトマトソース」といった缶容器の商品が生産できない状態が8月まで続き、売上の減少要因となりました。

その結果、食品事業の売上高は、前期比4.8%減の284億60百万円となりました。

#### ギフト事業

当社工場の被災により「フルーツジュースギフト」、「野菜飲料ギフト」といった主力商品の生産供給に支障をきたしましたが、需要期である中元期までに供給体制はほぼ整いました。また、10月には「野菜たっぷりスープ」ギフトや、スイーツギフト「トマトの焼き菓子トマッティニー」といった新商品を発売いたしました。飲料ギフト市場全体の縮小という厳しい環境下においても、需要期である中元や歳暮での売上が前期を上回りましたが、上半期の供給制約により通期では僅かに前期を下回ることとなりました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比0.6%減の76億24百万円となりました。

#### 生鮮野菜事業

子会社であるいわき小名浜菜園㈱が被災したため、生鮮トマトの生産量が一時的に減少いたしました。生鮮トマトの相場が堅調に推移した7月以降は、栽培管理の徹底により生産が安定し、順調に販売することができました。また、11月からは「こくみトマト」発売10周年記念企画を実施するなどの販売促進に努めました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比5.5%増の76億35百万円となりました。

#### メディア通販事業

当社工場の被災により主力商品である「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」の供給に大きな支障をきたしました。商品供給力の回復に伴い、一時中止していた広告宣伝活動を再開させるなど回復に努めました。

その結果、メディア通販事業の売上高は、前期比11.7%減の62億16百万円となりました。

#### < 国内業務用事業 >

7月に「和トマトシリーズ」として「トマトつゆ鍋の素」、「トマトコラーゲン」を追加し、トマト鍋メニューの更なる拡大を目指すとともに、新しいトマトメニューの普及に努めてまいりました。同時に、カボチャやニンジンなど野菜素材型商品の品揃えも拡充し、これらの新商品の市場定着に向けたメニュー提案活動を継続すると共に、顧客毎のニーズに応じた営業活動の強化にも取り組みました。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比0.1%減の236億66百万円となりました。

#### < 国内その他事業 >

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた、国内におけるその他事業の売上高は、前期比1.1%増の131億68百万円となりました。

< 海外事業 >

海外事業の売上高は、前期比9.8%増の174億98百万円となりました。各地域別の売上高の状況は、以下の通りです。

米国

米国子会社であるKAGOME INC. は大手顧客に提案した商品の採用が順調に推移し、売上高は現地ベースで前期を上回ったものの、円高の影響により邦貨ベースでは減少いたしました。

その結果、米国における売上高は、前期比2.9%減の106億49百万円となりました。

欧州

イタリア子会社であるVegitalia S.p.A. は、依然として欧州市場の景気回復の兆しが見えない中、新規取引先の獲得等により売上高は堅調に推移いたしました。しかし、エネルギー単価の上昇や売上の拡大に伴う保管費用の増加といった課題を抱え、利益面の改善に向けて更なる合理化が必要な状況にあります。

その結果、欧州における売上高は、前期比18.7%増の14億61百万円となりました。

アジア

既存事業につきまして、台湾可果美股? 有限公司は、容器バリエーションの拡充を行なったケチャップが堅調に推移いたしました。また中国子会社である可果美(杭州)食品有限公司は、販売チャンネル毎の戦略を見直し、販売促進費の効率化に取り組みました。

また、新規事業につきましては、アジア地域で現地市場に根ざした事業の検討を進めております。その1つである、中華人民共和国江蘇省無錫市で展開しているオフィス給食事業につきましては、3店舗まで拡大いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前期比5.1%増の24億33百万円となりました。

豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd. におきましては、大規模な水害の影響を受け、トマト原料の収穫量が平年に比べ激減したため、加工品生産量も当初計画より大幅に減少いたしました。

しかしながら、同社の収益は前期は5ヶ月分のみを当社グループ決算に組み入れたため、当連結会計年度の豪州における売上高は、前期比106.1%増の29億53百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,241	11,757	6,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,093	4,985	14,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,861	3,275
現金及び現金同等物の換算差額	108	106	1
現金及び現金同等物の増減額	453	4,804	4,350
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	20		20
現金及び現金同等物期末残高	12,744	17,549	4,804

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、175億49百万円となり、前期末比で48億4百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億57百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が65億5百万円となったこと、減価償却費が53億72百万円となったこと、減損損失が14億4百万円となったこと、有価証券評価損が8億18百万円となったこと、のれん償却額が7億54百万円となったこと、仕入債務が17億45百万円増加したこと、未払金が16億34百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が27億69百万円増加したこと、災害損失引当金が24億43百万円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）、法人税等の支払により26億29百万円を支出したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億85百万円の純支出となりました。この主要因は、定期預金の預入により210億円を支出したこと、定期預金の払戻により121億円の収入となったこと、有価証券の取得により399億82百万円を支出したこと、有価証券の売却及び償還により477億88百万円の収入となったこと、固定資産の取得により39億84百万円を支出したことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億61百万円の純支出となりました。この主要因は、長期借入金の借入により19億40百万円の収入となったこと、長期借入金の返済により21億7百万円を支出したこと、配当金の支払により15億円を支出したことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
	飲料	32,844	0.1
	食品	7,156	1.6
	ギフト	2,440	6.1
	生鮮野菜	2,849	4.7
	メディア通販	1,167	11.1
コンシューマー事業 計		46,457	1.3
業務用事業		8,718	0.7
その他			
国内事業 計		55,176	1.0
	米国	8,962	1.6
	欧州	1,786	9.5
	アジア	1,850	4.5
	豪州	2,527	104.2
海外事業 計		15,126	10.0
合計		70,303	1.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 金額は消費税等を含めておりません。

### (2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	88,538	1.0
	計	88,538	1.0
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	28,460	4.8
	計	28,460	4.8
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	7,624	0.6
	計	7,624	0.6
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	7,635	5.5
	計	7,635	5.5

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
メディア通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,216	11.7
	計	6,216	11.7
コンシューマー事業 計	外部顧客に対するもの セグメント間取引	138,475	2.0
		138,475	2.0
業務用事業	外部顧客に対するもの セグメント間取引	23,666	0.1
	計	23,666	0.1
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,887	0.3
	計	13,168	1.1
国内事業 計		175,310	1.5
米国	外部顧客に対するもの セグメント間取引	9,659	1.8
	計	10,649	2.9
欧州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,045	14.7
	計	1,461	18.7
アジア	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,359	4.6
	計	2,433	5.1
豪州	外部顧客に対するもの セグメント間取引	2,953	106.9
	計	2,953	106.1
海外事業 計		17,498	9.8
セグメント売上高		192,808	0.6
セグメント間取引		12,761	
連結売上高		180,047	0.7

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	39,953	22.0	42,007	23.3



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

平成25年3月期の課題については以下のとおり設定しております。

##### 1) 売上の再成長

マーケティング力の強化、地域への密着、新たな販売チャネルの開発

##### 2) 利益の改善と安定化

様々な「開発」をする力の強化と選別眼の養成、海外を中心とした事業の収益改善

##### 3) 成長への備え

チルド生産拠点の関東への拡張、未来を見据えた研究開発、カゴメグループのネットワーク強化

##### 4) 多様性へ対応するマネジメント

小さく素早いP D C Aの実践、間接部門の生産性向上、対話と交流の促進

##### 5) 社会的責任

グローバルB C Mの構築、企業市民としての活動の拡張、働き方の多様化、安全・安心の創出

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(以下「基本方針」といいます)を定めており、その内容は以下の通りであります。

##### 基本方針の内容

カゴメグループは「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものであります。

また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく、K A G O M E」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいりますとともに、次の言葉を「10年後のカゴメ像」と称し、ありたい理想の姿として経営を進めてまいります。

カゴメは、太陽・水・土に育まれた自然の力を人のいのちに結び、  
おいしく、楽しく、食べることを通して  
グローバルな人・社会・地球環境の健康長寿に貢献します。  
そのために私たちは、品質を第一に考え、カゴメブランド価値をお客様とともに創り、  
良き企業市民として皆で支えあい、  
自主活力あふれる人と企業の関係づくり、を目指します。

##### 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は企業理念のひとつである「開かれた企業」に則り、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、平成24年3月末日現在の株主数は16万人を超えるに至りました。全株式数に占める個人株主の保有比率は約59.7%を占めております。カゴメはお客様資本に大きく支えられております。

#### 基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者(以下「買付者」といいます)が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様にご開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様にご直接お伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社は、この考え方に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を制定、導入しております。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

(URL <http://www.kagome.co.jp/>)で公開しております。

#### 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくのかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様にご直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様にご直接お伺いするという事は、株主の皆様のご利益を最優先に尊重するものであり、当社役員の地位の維持・保全を目的とするものでないと考えております。

平成24年6月20日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の承認の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと(2)株式会社の支配に関する基本方針は、以下の通りとなる予定であります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(以下「基本方針」といいます)を定めており、その内容は以下の通りであります。

##### 基本方針の内容

カゴメグループは「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは創業100周年にあたる平成11年を機に、当社グループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、当社の商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものであります。当社グループはこの企業理念に則り、企業活動を展開しております。

当社の株式について、特定の買付者による大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が当社の株式を売却されるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えられますが、その前提として、株主の皆様にご適切かつ十分な情報をご提供したうえで、ご判断を頂くために適切かつ十分な期間と機会を確保することが重要と考えられます。そのためには、当社取締役会が、大量取得行為を行おうとする者から詳細な情報を収集して、これを株主の皆様にご提供するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞があるものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案のいずれを選択すべきかについて、株主の皆様にご適切かつ十分な情報をご提供したうえでそのご判断を仰ぐことが、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるために最善の方策であると当社は考えます。

##### 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は企業理念のひとつである「開かれた企業」に則り、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、平成24年3月末日現在の株主数は16万人を超え、当社の発行済株式総数に占める個人株主の皆様のご持株比率は約59.7%となりました。このように、当社はお客様資本に大きく支えられております。

当社は創業した明治32年以来、カゴメの企業価値を高めることに取り組んでまいりますが、このような取組を推進することによって、より一層当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させることができるものと確信しております。

#### 基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社はこのような考え方にに基づき以下の通り、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を制定し、導入いたしました。本ルールは、当社株式の買付（以下において定義いたします。）が行われる場合に、買付者（以下において定義いたします。）に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様に対して、買付者による買付提案に応ずるべきか否かを判断するために適切かつ十分な情報並びに期間及び機会をご提供することを確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を害する買付を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社は、万一当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞がある買付の提案がなされた場合であっても、かかる買付提案に対する対抗策の発動は、株主の皆様の株主共同の利益にかかわるものであるため、原則として株主の皆様の意思を確認したうえで行うべきものであると考えております。そのため、本ルールでは、買付者から買付提案がなされた場合には、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集し、これを独立委員会（以下において定義いたします。）に提供したうえで、当社取締役会及び独立委員会において慎重かつ十分な検証を行い、当社取締役会が、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当該買付提案は当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞があると判断した場合には、株主の皆様に対して、買付者の買付提案及び当該買付提案に対する当社取締役会の見解並びに当社取締役会が作成する代替案に関する適切かつ十分な情報を提供したうえで、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主の皆様に対抗策を発動すべきか否かをご判断頂くこととしております。

なお、買付が当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損することが明らかである場合や、買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意思確認総会等を開催することなく、独立委員会の意見を最大限尊重のうえ当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動いたします。

#### 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本ルールの設計にあたり、以下の事項を考慮し盛り込むことにより、本ルールが基本方針に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させるために最善の方策であると考えております。

##### (1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表いたしました「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、また企業価値研究会が平成20年6月30日に発表いたしました「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」における提言内容と整合的な内容となっております。

##### (2) 株主の皆様の意思を重視するものであること

本ルールは、株主の皆様にご判断をいただくために適切かつ十分な情報を提供したうえで、当社取締役会が、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、買付者による買付提案が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞があり、対抗策を発動すべきであるとの判断がなされた場合には、株主意思確認手続きを行うことにより、株主の皆様に対抗策を発動すべきか否かを直接ご判断いただく方法を採用しております。

また、当社は当社取締役会において決議した本ルールを平成24年6月開催予定の定時株主総会において株主の皆様承認を得たうえで継続することとしており、その後当社株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合は、当該決議に従い変更又は廃止されるものとなっております。更に、本ルールには有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されております。

このように、本ルールは、株主の皆様の意思が十分に反映される仕組みを採用しております。

##### (3) 当社取締役会の判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思確認手続きを行わずに対抗策を発動できる場合は、買付者が本ルールに違反した場合や買付が当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損することが明らかな場合であり、かつ独立委員会が当社取締役会の判断による対抗策の発動に賛同する場合に限定されております。

(4) 独立委員会及び第三者たる専門家の意見を重視

本ルールにおいては、買付者による買付提案に対して対抗策を発動するか否かの判断が適切になされることを確保するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立した3名以上の委員から構成される独立委員会を設置し、買付者からの買付提案に関する情報の収集、買付者による買付提案が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する虞があるとして株主意思確認手続きに基づき対抗策を発動することの是非、及び株主意思確認手続きを行うことなく当社取締役会の判断により対抗策を発動することの是非等について、独立委員会の意見を諮問し、これを最大限尊重する仕組みを採用しております。

また、当社取締役会は、代替案及び買付者の買付提案に関する当社取締役会の見解の作成にあたり、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（フィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることが可能であり、かかる助言を得る場合には、これを尊重することにより、当社取締役会の判断が恣意的なものとならないよう配慮するものとされております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月15日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいります。これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っております。中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の総合研究所を中心に、「質的成長の共創」経営を推進すべく、「畑は第一の工場」、「よい原料×よい技術＝価値ある商品」との思想のもとに、原料から最終商品、そして品質保証まで一貫した研究開発を行なっております。当連結会計年度においては、農業研究部、未来技術研究部、自然健康研究部、おいしさ安全研究部に加え、コンシューマー事業本部と業務用事業本部の商品開発を担当する商品開発研究部を核にして、研究開発活動を推進いたしました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

商品開発につきましては、研究成果に基づき、各事業本部の事業目標達成に向けて推進いたしました。

飲料商品分野では、すっきりした味わいに仕上げるクリアブレンド製法を採用した「野菜生活100 Refresh!」シリーズのバリエーション拡大として「沖縄シークワサー&レモン」、「トリプルベリー&グレープ」、「シチリアブラッドオレンジ&レモン」、「瀬戸内レモン&ホワイトグレープ」や、「野菜生活100」シリーズのバリエーション拡大として「沖縄シークワサーミックス」、「ラ・フランスミックス」、「デコボンミックス」、「瀬戸内レモンミックス」や、野菜と果実に大豆・穀物を配合した植物性バランス栄養「カラダNEXT」シリーズとして「ソイブレンド」、「シリアルブレンド」や、特別なトマト原料を使用した新しい炭酸飲料「TOMASH(トマッシュ)」を、それぞれ市場導入いたしました。

調味料・調理食品商品分野では、ドライトマトの素材を活かしたトマト調味料「うま辛ドライトマト」や、南欧産完熟トマトを使用した鍋つゆ「甘熟トマト鍋」、「イタリアン トマト鍋」や、そうめんにかけるだけで冷製パスタ風になる「イタリアンつゆ」、ごはんに合うトマトメニュー専用ソース「トマレピ!」シリーズのバリエーション拡大や、トマトをベースにした野菜・果実仕立てのハヤシライスソース「太陽のトマトハヤシ」を、乳酸菌商品分野では、「野菜生活100 ヨーグルトサラダ」や「植物性乳酸菌ラブレ ゼロプラスビタミンC」を、ギフト向け商品として「トマトの焼き菓子 トマッティーニ」を、それぞれ市場導入いたしました。

基礎研究につきましては、トマトやニンジンなどの緑黄色野菜を主たる対象として機能性研究を推進し、「トマト漿液が血糖値や血圧の上昇を抑制すること」、「カゴメ、アサヒグループ共同研究 トマトがアルコールの代謝を促進すること」、「トマトジュースの継続摂取で肌状態が改善すること」、「トマトの加熱調理により、リコピンの体内への吸収・蓄積が増加すること」、「リコピンが骨の破壊を抑制すること」、「トマトジュースが男性不妊を予防・改善すること」、「ホウレンソウはサプリメントよりも動脈硬化のリスクを軽減すること」などを解明し、商品価値を高める情報発信を推進いたしました。また、Lactobacillus brevis KB290(ラブレ菌)についても、「ラブレ菌に慢性便秘患者の下剤使用量を低減し、不安などの気分状態を改善する効果」、「更年期症状(便秘や冷え、肩こり、腰痛など)を改善する効果」を確認し、学会発表いたしました。

農業研究につきましては、優れた加工用原料の生産・調達と、生鮮事業の強化拡大に向けて、野菜の遺伝資源の蓄積と新品種開発、栽培技術研究を進めてまいりました。この結果、リコピン含量の高いトマト品種などを開発し、2件の品種登録を行いました。

技術開発研究につきましては、欧州を中心とする原料調達拠点にて、トマト加工技術の実用化に継続的に取り組み、香味・旨味や性状に優れたトマト一次加工品の開発を推進いたしました。

品質保証につきましては、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、放射性物質拡散という新たな問題が発生いたしました。高性能ゲルマニウム半導体検出器を導入し、原料・水・栽培土壌・製品の分析を延べ4,000件実施し安全を確認いたしました。併せて、残留農薬分析技術等の高度化に取り組み、分析可能農薬数の拡大を推進するとともに、原料・商品における有害物質排除に向けた取り組みを徹底いたしました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、26億55百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月15日)現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災からの復旧に伴い企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復を見せる一方で、欧州諸国の金融不安や長期化する円高などの影響から、依然として不透明な状況が続きました。

当社も震災により生産拠点を中心に直接的被害を受け、原材料や資材の調達にも支障をきたしましたが、復旧を最優先に進めた結果、9月には震災前の供給体制を整えることができました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,800億47百万円となり、前連結会計年度の1,813億4百万円に比べ、12億57百万円の減収(0.7%減)となりました。

当社グループは、当連結会計年度からの中長期経営課題である「国内既存事業での新たな需要創造」、「新たなチャネル開発」、「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」に、震災を受け認識された新たな課題「サプライチェーンの複線化」、「企業市民としての継続的な社会貢献」、「新たな基準での安心・安全への対応」などを加え、再成長に向けた取り組みを進めてまいりました。また本年2月には、トマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報じられたことにより、トマトジュースをはじめとした関連商品の販売が伸びました。しかし、震災後の供給制約は大きく、また六条麦茶のブランド譲渡やチルドデザートの出退という事業再編の影響もあり、売上高は前期を僅かに下回りました。

各セグメント別の状況につきましては、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

#### 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、928億28百万円となり、前連結会計年度の930億73百万円に比べ、2億45百万円の減少(0.3%減)となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の51.3%から51.6%と0.3ポイント上昇しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、872億19百万円となり、前連結会計年度の882億31百万円に比べ、10億12百万円の減少(1.1%減)となりました。

#### 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、787億52百万円となり、前連結会計年度の802億53百万円に比べ、15億円の減少(1.9%減)となり、売上高販管費比率では43.7%と前連結会計年度の44.3%から0.6ポイント低下いたしました。

この主な要因は、震災の影響により商品供給に制約があった期間は店頭での販売促進活動もままならず、売上高に対する販売促進費の割合が前期比0.7ポイント低下したこと、同様に当初計画通りの広告投資が行えなかったことで、広告宣伝費が前期から1億89百万円減少したこと等によります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、84億66百万円となり、前連結会計年度の79億78百万円に比べ、4億88百万円の増加(6.1%増)となりました。

また、売上高営業利益率は、4.4%から4.7%と0.3ポイント上昇いたしました。



#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、10億53百万円となり、前連結会計年度の12億23百万円に比べ、1億70百万円の減少となりました。この主な要因は、持分法による投資利益が2億44百万円減少したことによります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、3億6百万円となり、前連結会計年度の8億12百万円に比べ、5億6百万円の減少となりました。この主な要因は、為替差損が4億32百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、92億13百万円となり、前連結会計年度の83億89百万円に比べ、8億24百万円の増加(9.8%増)となりました。

また、売上高経常利益率は、4.6%から5.1%と0.5ポイント上昇いたしました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、5億26百万円となり、前連結会計年度の8億81百万円に比べ、3億54百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益が5億32百万円減少したことによります。

当連結会計年度の特別損失は、32億34百万円となり、前連結会計年度の41億77百万円に比べ、9億43百万円の減少となりました。

この主な要因は、災害による損失が26億4百万円減少したこと、事業整理損が4億29百万円減少したこと、投資有価証券評価損が7億68百万円増加したこと、減損損失が14億4百万円増加したことによります。

#### 法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の27億52百万円に比べ、3億80百万円減少し23億71百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は36.5%となりました。これは、主に繰延税金資産の見直しに伴う評価性引当金の変動によるものです。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、42億17百万円となり、前連結会計年度の24億73百万円に比べ17億44百万円の増加となりました。

### (3) 資産・負債の状況の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産は、1,482億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、55億46百万円の増加(3.9%増)となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、876億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ、82億7百万円の増加(10.3%増)となりました。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ、61億70百万円増加の155億88百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ、7億43百万円増加の189億60百万円となりました。

なお、資金の状況につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ、27億42百万円増加の259億52百万円となりました。

たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計)は、前連結会計年度末に比べ、7億52百万円減少の207億93百万円となりました。

売上原価に対するたな卸資産回転月数(本年度末と前年度末の平均たな卸資産に基づく)は、前連結会計年度末の3.00ヶ月から2.74ヶ月になりました。

#### 有形固定資産(減価償却累計額控除後)

当連結会計年度末の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、35億56百万円減少の369億99百万円となりました。

この主な要因は、当社の連結子会社であるVegitalia S.p.A.及び可果美(杭州)食品有限公司において減損損失を計上したこと、減価償却が進んだことによります。

#### 無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、3億60百万円減少の51億58百万円となりました。

この主な要因は、償却等によりのれんが9億54百万円減少した一方、販売物流システム等の取得によるソフトウェアの増加7億46百万円によります。

#### 投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ、12億56百万円増加の184億30百万円となりました。

この主な要因は、繰延税金資産が15億83百万円増加したことによります。

#### 負債及び純資産

##### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、16億73百万円増加の553億92百万円となりました。

##### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、10億94百万円増加の375億3百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ、それぞれ14億19百万円、21億21百万円、20億22百万円増加した一方で、一年内返済予定の長期借入金、災害損失引当金、デリバティブ債務が前連結会計年度末に比べ、それぞれ10億9百万円、24億43百万円、14億46百万円減少したことによります。

##### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ、5億79百万円増加の178億89百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金の前連結会計年度末に比べ、7億72百万円増加したことによります。

##### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ38億73百万円増加の928億15百万円となりました。

この主な要因は、以下の通りです。

利益剰余金は、剰余金の配当14億91百万円と、当期純利益42億17百万円により、前連結会計年度末に比べ27億25百万円増加し、499億10百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の上昇等に伴い、前連結会計年度に比べ、10億36百万円増加し、9億27百万円となりました。

繰延ヘッジ損益は、外国為替レートの変動により、前連結会計年度に比べ、8億30百万円増加し、8億84百万円(は借方残高)となりました。

為替換算調整勘定は、外国為替レートの変動により、前連結会計年度に比べ、5億46百万円減少し、18億72百万円(は借方残高)となりました。

#### (4) 中期的な会社の経営戦略

##### 環境認識

国内においては、平成23年3月11日の東日本大震災を境に企業が社会的に責任を果たすべき意味が変わっています。当社においても、マーケティング面や供給責任、安全・安心、社会貢献のあり方といった様々な局面において、変化を意識して活動する必要があります。

海外においては、これまで内需型だった食品企業が成長を目指すためにはグローバル化が避けられず、特にアジア内需の取り込みが重要となります。

##### 3年目(最終年度)を迎える中期経営計画

中期経営計画の定量目標につきまして、天災や事業の整理などの影響がありましたので、売上高2,000億円の目標を1,900億円に修正いたします。達成時期の延長はせず、次の定量目標と達成時期、達成のための重点課題については、今後策定する平成26年3月期からの3ヵ年中期経営計画の中で改めて設定いたします。

一方利益については、引き続き売上高経常利益率4.0%を安定的に達成するという目標を目指します。

また、中期の重点課題についても変更はなく、以下取り組みを進めます。

- 1) お客様の声やニーズをくみ取り、新商品に実現させて、様々なコミュニケーション手段で情報発信していく「営業の現場力」を活かした新商品の投入。
- 2) 生鮮、調味料、調理食品、ドライ飲料、チルド飲料、惣菜と多様な売り場を持つメーカーとしての強みを活かし、単品訴求ではない総合力のある売り場提案を行う、オールカゴメという売り方。
- 3) 日々進化し多様化する流通形態に対応し、自社の通販だけではなく他社との取組みによる無店舗型流通を通じた事業拡大。
- 4) マルチリージョナルな成長。即ち、アジアについてだけでなく、米国・欧州・アジアの各地域で100億円程度の売上規模を目標としてビジネスモデルを確立。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、品質維持・向上とインフラ整備その他を主な目的として設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で47億62百万円になりました。

報告セグメント別の当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

#### < 国内事業 >

主な内訳は、カゴメ(株)の、販売物流システム構築、通販システム構築、メインフレーム改善等システム関連で10億65百万円、那須工場トマト濃縮装置更新、小牧工場製品包装設備更新等生産関連で4億49百万円、東京蛸殻町土地購入等総務関連で2億9百万円であり、これらの他、建物及び建物附属設備3億58百万円、機械装置6億17百万円、工具器具備品4億92百万円、ソフトウェア1億55百万円、O A 機器、車輛及び分析機器リース3億30百万円となっております。

その結果、国内事業全体の投資額は39億58百万円となりました。

#### < 海外事業 >

主な内訳は、農場設備投資等豪州で3億54百万円、食品製造設備投資等米国で2億32百万円、食品製造設備投資等アジアで1億57百万円となっております。

その結果、海外事業全体の投資額は8億4百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	管理	18	-	261 (10)	2	283	38 [3]
東京本社 (東京都中央区)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	管理	195	62	46 (1)	134	438	357 [33]
総合研究所 (栃木県那須塩原市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	研究	796	53	400 (60)	269	1,518	145 [36]
東京支社 (東京都中央区) 他10支店	国内コンシュー マー及び業務用 事業	販売	760	0	197 (10)	23	981	496 [47]
那須工場 (栃木県那須塩原市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産設備他	1,604	1,148	685 (121)	195	3,633	124 [62]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	調味料 生産設備他	779	530	50 (75)	26	1,385	70 [33]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産設備他	1,234	614	44 (114)	23	1,916	78 [65]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産設備他	187	75	510 (15)	6	780	19 [7]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	調味料 生産設備他	773	502	45 (41)	14	1,337	62 [68]
上野工場 (愛知県東海市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	調味料 生産設備他	377	505	160 (28)	14	1,058	46 [38]
小牧工場他 (愛知県小牧市他)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産設備他	1,337	2,101	2,210 (49)	98	5,747	107 [23]

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産㈱	本社 (名古屋市中区) 他2事業所	国内 その他	管理 賃貸設備	1,055 [366]	48 [-]	3,546 [218] (12[6])	10 [0]	4,660 [584]	11 [14]
カゴメ物流 サービス㈱	本社 (愛知県大府市) 他東京本社 7営業所	国内 その他	配送荷造	151 [96]	128 [-]	73 [84] (21[72])	20 [2]	372 [183]	85 [175]
加太菜園㈱	本社及び菜園 (和歌山県和歌山市)	生鮮野菜	管理 生産設備	701	365	- (-)	6	1,073	8 [131]
響灘菜園㈱	本社及び菜園 (福岡県北九州市)	生鮮野菜	管理 生産設備	3	92	- (-)	21	117	13 [134]
いわき小名浜 菜園㈱	本社及び菜園 (福島県いわき市)	生鮮野菜	管理 生産設備	923	678	1 (1)	1	1,604	11 [154]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC. (注4)	本社及び工場 (米国カリフォル ニア州) 他1営業所、 2子会社	米国	調味料 生産設備他	317	906 [ 21]	102 (146)	171	1,496 [ 21]	56 [239]
台湾可果美 股? 有限公司	本社及び工場 (中華民国台南市) 他1営業所	アジア	管理・ 生産設備	309	77	2,575 (1,305)	9	2,971	126 [ 21]
可果美(杭州) 食品有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国浙 江省) 他1営業所	アジア	管理・ 生産設備	27	290	- (-)	12	330	122 [ 1]
可果美餐飲管 理(無錫)有限 公司	本社 (中華人民共和国江 蘇省) 他3店舗	アジア	厨房設備他	65	5	- (-)	43	114	10 [ 54]
Kagome Australia Pty Ltd. (注5)	本社及び工場 (オーストラリア連 邦ビクトリア州) 他2子会社	豪州	管理・ 生産設備	488	1,162	65 (83)	440	2,157	35 [ 51]

- (注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 連結子会社において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[ ]書きで外書きしております。なお、該当する土地の面積については([ ])書きで外書きしております。
- 3 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であります。
- 4 KAGOME INC.は、同社子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME FOODS INC.を含んでおります。
- 5 Kagome Australia Pty Ltd. は、同社子会社のCedenco Australia Pty Ltd. 及びCedenco Farms Australia Pty Ltd. を含んでおります。
- 6 主要なリース資産として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末残高 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社他 (東京都中央区)	国内食品	自動販売機、O A 機器	584
響灘菜園(株)	本社及び菜園 (福岡県北九州市)	生鮮野菜	温室設備	1,057

- 7 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	国内食品	事業所建物	-	197
〃	関東支店 (さいたま市中央区)	国内食品	事業所建物	-	30
〃	大阪支店 (大阪市淀川区)	国内食品	事業所建物	-	70
カゴメ物流サー ビス(株)	大阪物流センター (大阪市此花区)	国内その他	事業所建物、土地	2	33
〃	関東物流センター (茨城県古河市)	国内その他	事業所建物、土地	6	64
加太菜園(株)	本社及び菜園 (和歌山県和歌山市)	生鮮野菜	本社・温室土地	372	37

- 8 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
カゴメ(株)	茨城工場 (茨城県 小美玉市)	国内コン シュー マー及び 業務用事 業	チルド飲料 製品製造 設備	4,500		自己資金	平成24年 12月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,616,944	99,616,944		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月21日 (注)	10,000,000	99,616,944	8,300	19,985	8,300	23,733

(注) 第三者割当 割当先 アサヒビール(株)

10,000千株 発行価格1,660円 資本組入額830円



(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	30	516	117	48	166,392	167,145	
所有株式数(単元)	1,620	118,612	6,182	234,845	39,807	73	593,972	995,111	105,844
所有株式数の割合(%)	0.16	11.92	0.62	23.60	4.00	0.01	59.69	100.00	

(注) 1 自己株式151,563株は、「個人その他」に1,515単元、「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。

なお、自己株式151,563株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式数は151,463株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒグループホールディングス(株)	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	10,000	10.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,072	6.09
ダイナパック(株)	名古屋市中区錦3丁目14番15号	5,879	5.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,992	3.00
蟹江淑子	愛知県東海市	1,768	1.77
日清食品ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	1,559	1.56
川口久雄	愛知県東海市	1,530	1.53
蟹江英吉	愛知県東海市	1,383	1.38
蟹江利親	愛知県東海市	1,305	1.31
佐野達明	愛知県東海市	1,277	1.28
計		33,768	33.89

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,072千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,992千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,359,700	993,597	同上
単元未満株式	普通株式 105,844		
発行済株式総数	99,616,944		
総株主の議決権		993,597	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14 番15号	151,400		151,400	0.15
計		151,400		151,400	0.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	758	1,101,482
当期間における取得自己株式	88	141,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	151,463		151,551	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つとして認識しております。平成17年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する」としてしております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、年1回とし、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただき所存です。

これにより、当事業年度の配当金は、平成24年5月18日開催の取締役会決議により、1株当たり18円を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースの配当性向は42.5%、純資産配当率2.0%となりました。

なお、当事業年度に係る取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月18日	1,790	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,095	1,820	1,898	1,677	1,663
最低(円)	1,480	1,305	1,405	1,230	1,342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,539	1,524	1,535	1,544	1,615	1,663
最低(円)	1,453	1,466	1,490	1,500	1,522	1,592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

## 5 【役員の状況】

(1) 平成24年6月15日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		喜岡 浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成5年3月 大日本紙業(株)(現ダイナパック(株))取締役に就任 平成6年6月 当社代表取締役専務に就任 平成8年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成14年10月 当社代表取締役社長に就任 平成21年4月 当社代表取締役会長に就任 平成21年6月 カルビー(株)取締役に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)2	26,300
代表取締役社長		西 秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役に就任 平成16年4月 当社東京支社長に就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成18年4月 当社本社スタッフ部門担当 兼 コーポレートブランド戦略室長に就任 平成19年8月 KAGOME INC. 会長に就任 平成20年6月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長に就任 平成21年4月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成24年3月 ダイナパック(株)取締役に就任(現任)	(注)2	14,300
代表取締役副社長	アジア事業カンパニーCEO	大嶽 節洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年11月 当社大阪支店長に就任 平成15年6月 当社執行役員に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 平成18年4月 当社営業担当に就任 平成20年6月 当社取締役専務執行役員に就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長に就任(現任) 平成22年4月 当社アジア事業カンパニー代表に就任 平成24年4月 当社アジア事業カンパニーCEOに就任(現任)	(注)2	19,400
取締役専務執行役員	営業管掌兼コンシューマー事業本部長	寺田 直行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業推進部長に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 平成18年4月 当社東京支社長に就任 平成20年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成21年4月 当社コンシューマー事業本部長に就任(現任) 平成22年4月 当社取締役専務執行役員に就任(現任)	(注)2	8,700
取締役専務執行役員	生産調達本部長	深谷 潔	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年4月 当社生産部長に就任 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成18年6月 当社取締役執行役員に就任 平成18年6月 当社生産・調達担当に就任 平成20年6月 当社生産調達本部長(現任)に就任 平成21年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成23年6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任)	(注)2	12,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	総合研究所長	児玉弘仁	昭和34年3月22日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画室長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社総合研究所長に就任(現任) 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)2	11,500
取締役 常務執行役員	経営企画 本部長	渡辺美衡	昭和33年3月4日生	昭和57年4月  平成10年5月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年6月 6月  平成21年4月  平成21年6月 平成23年6月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入社 (株)サーベラスジャパン入社 (株)産業再生機構入社 当社入社、特別顧問に就任 当社執行役員に就任 当社経営企画本部経営企画室長に就任 当社経営企画本部長に就任(現任) 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)2	13,600
監査役	常勤	蟹江睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 当社ロジスティクス部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ダイナパック(株)監査役に就任(現任)	(注)3	693,900
監査役	常勤	村岡明高	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成8年6月  平成14年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社総合研究所食品開発研究部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社富士見工場長に就任 当社総合研究所副所長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	7,400
監査役	(非常勤)	江尻隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月  平成16年6月  平成18年6月 平成22年5月  5月  5月	弁護士登録 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 安藤建設株式会社監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社監査役に就任(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役に就任(現任) ディップ株式会社監査役に就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	(非常勤)	村田 守 弘	昭和21年7月20日生	昭和45年12月 昭和49年11月 平成6年12月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表に就任 KPMG税理士法人代表社員に就任 村田守弘会計事務所代表に就任(現任) ドイツ証券株式会社非常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 住友ゴム工業(株)非常勤監査役に就任(現任)	(注)3	
計							807,600

- (注) 1 監査役 江尻隆、村田守弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外のうち、常務執行役員は3名で、東京支社長 浅野正心、農業資源担当 佐野泰三、アジア事業カンパニーCEO付 羽室廣一、執行役員は12名で、経営企画本部長付 石樽康利、コーポレート・コミュニケーション本部長付 長井進、生産調達本部副本部長 兼 生産調達企画部長 佐藤邦彦、欧州統括事務所代表 兼Vegitalia S.p.A.社長 住友正宏、アジア事業カンパニー事業COO 高野仁、コーポレート・コミュニケーション本部長 小篠亮、生産調達本部生産部長 村上満昭、コンシューマー事業本部生鮮野菜事業部長 畔柳浩、生産調達本部調達部長 三輪克行、業務用事業本部長 山口聡、可果美餐飲管理(無錫)有限公司董事長兼総経理 江端徳人、コンシューマー事業本部商品企画部長 川地真由であります。

(2) 平成24年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」ならびに「監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下の通りとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西 秀 訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月  平成19年8月 平成20年6月  平成21年4月  平成24年3月	当社入社 当社取締役に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社本社スタッフ部門担当 兼 コーポレートブランド戦略室長 に就任 KAGOME INC. 会長に就任 当社取締役専務執行役員経営管 理本部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現 任) ダイナパック㈱取締役に就任(現 任)	(注)2	14,300
代表取締役 副社長	アジア事業 カンパニー CEO	大 嶽 節 洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月  平成22年4月  平成24年4月	当社入社 当社大阪支店長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 当社代表取締役副社長に就任(現 任) 当社アジア事業カンパニー代表 に就任 当社アジア事業カンパニーCEO に就任(現任)	(注)2	19,400
取締役 専務執行役員	営業管掌兼コ ンシューマー 事業本部長	寺 田 直 行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月  平成22年4月	当社入社 当社営業推進部長に就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社コンシューマー事業本部長 に就任(現任) 当社取締役専務執行役員に就任 (現任)	(注)2	8,700
取締役 専務執行役員	生産調達 本部長	深 谷 潔	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月  平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社生産部長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社生産・調達担当に就任 当社生産調達本部長(現任)に就 任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任 (現任)	(注)2	12,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	総合研究所長	児玉弘仁	昭和34年3月22日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社経営企画室長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社総合研究所長に就任(現任) 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)2	11,500
取締役 常務執行役員	経営企画 本部長	渡辺美衡	昭和33年3月4日生	昭和57年4月  平成10年5月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年6月 6月  平成21年4月  平成21年6月 平成23年6月	(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入社 (株)サーベラスジャパン入社 (株)産業再生機構入社 当社入社、特別顧問に就任 当社執行役員に就任 当社経営企画本部経営企画室長に就任 当社経営企画本部長に就任(現任) 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)2	13,600
監査役	常勤	蟹江睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 当社ロジスティクス部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ダイナパック(株)監査役に就任(現任)	(注)3	693,900
監査役	常勤	村岡明高	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成8年6月  平成14年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社総合研究所食品開発研究部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社富士見工場長に就任 当社総合研究所副所長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	7,400
監査役	(非常勤)	江尻隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月  平成16年6月  平成18年6月 平成22年5月  5月  5月	弁護士登録 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 安藤建設株式会社監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社監査役に就任(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役に就任(現任) ディップ株式会社監査役に就任(現任)	(注)5	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	(非常勤)	村田 守 弘	昭和21年 7月20日生	昭和45年12月 昭和49年11月 平成 6年12月 平成10年10月 平成14年 7月 平成16年 1月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成23年 6月 平成24年 3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日 K P M G 税理士法人代表に就任 K P M G 税理士法人代表社員に就任 村田守弘会計事務所代表に就任(現任) ドイツ証券株式会社非常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 住友ゴム工業(株)非常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	
計							781,300

- (注) 1 監査役 江尻隆、村田守弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外のうち、常務執行役員は4名で、東京支社長 浅野正心、農業資源担当 佐野泰三、生産調達本部副本部長 兼 生産調達企画部長 佐藤邦彦、欧州統括事務所代表 兼 Vegitalia S.p.A. 社長 住友正宏、執行役員は11名で、アジア事業カンパニー事業COO 高野仁、コーポレート・コミュニケーション本部長 小篠亮、生産調達本部生産部長 村上満昭、コンシューマー事業本部生鮮野菜事業部長 畔柳浩、生産調達本部調達部長 三輪克行、業務用事業本部長 山口聡、可果美餐飲管理(無錫)有限公司 董事長兼総経理 江端徳人、コンシューマー事業本部商品企画部長 川地真由、名古屋支店長 川村 修、総合研究所商品開発研究部長 田村 茂夫、広域営業統括部長 大滝 恭伸であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化を図ることであり、経営の優先課題として取り組んでおります。

#### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況(平成24年6月15日現在)

企業統治の体制

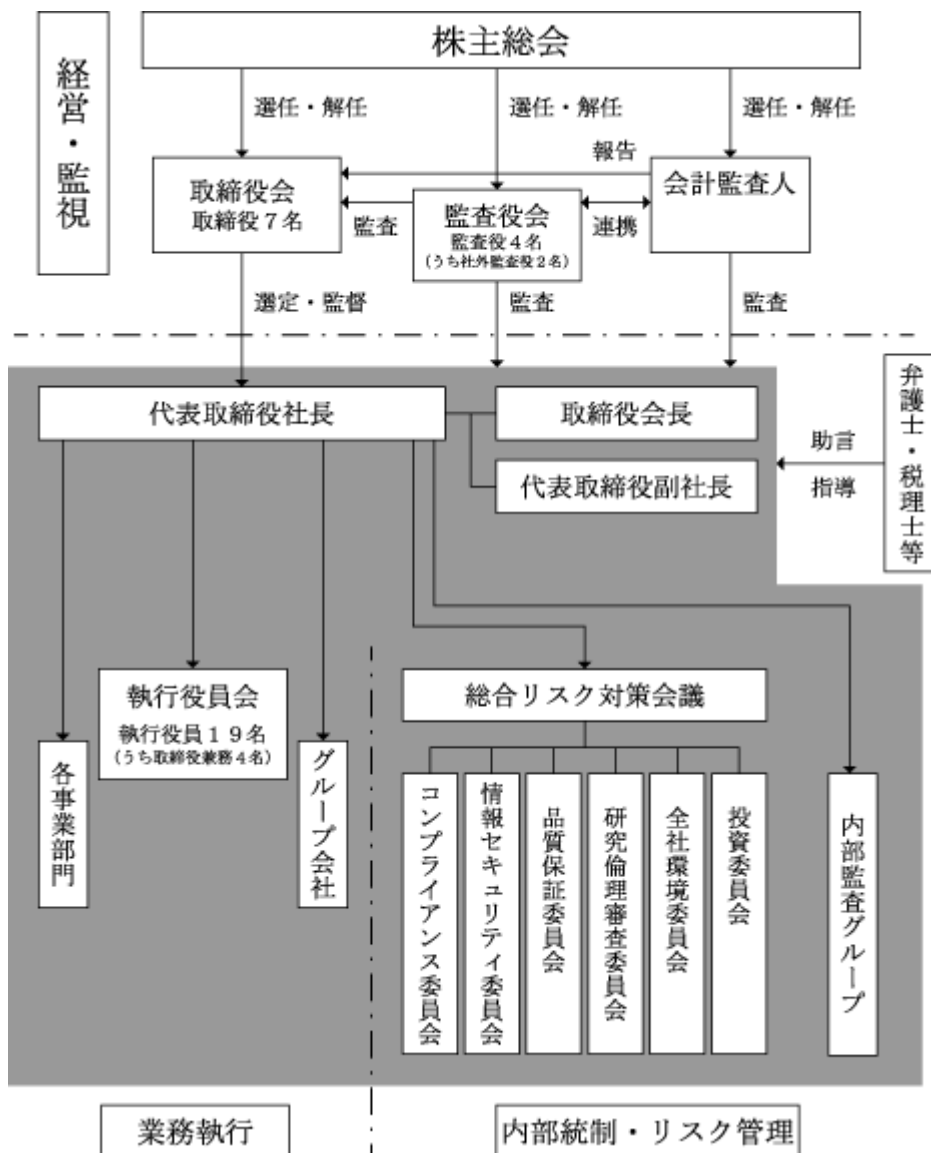
##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であります。

執行役員は19名、うち取締役兼務者は4名(社外取締役はなし)であります。

なお、上記取締役兼務者に代表取締役及び取締役会長は含んでおりません。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能(取締役)と業務執行機能(執行役員)を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営を目指し、平成10年度から集中日を避けて株主総会を開催しております。

更に、経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、より開かれた企業を目指して新しいファン株主政策を検討・推進してまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実を図るため、以下6つの委員会を設置し、さらに、リスク管理の統括機関として、総合リスク対策会議を設置しております。

・総合リスク対策会議

取締役、監査役をメンバーとして、リスク対応方針や重要リスク対応課題について検討し、迅速な意思決定を図るため、総合リスク対策会議を設置しております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会の事務局には、コンプライアンスホットラインの窓口を設け、従業員などからの相談や通報を受け付けることにより、社会規範や倫理に反する当社及び当社の従業員の行為の未然防止、早期発見に努めております。

・情報セキュリティ委員会

全社において保有する個人情報をはじめとする重要情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図るため、情報セキュリティ委員会を設置しております。

・品質保証委員会

品質保証強化を目的に、毎月、品質保証委員会を開催しています。お客様の声への対応、品質事故の未然防止、法改正への対応、表示の適正化など、社内外への対応の精度向上とスピードアップを図っております。

・研究倫理審査委員会

研究開発段階で行われるヒトを被験者とした効用・安全性の確認試験が、被験者個人の尊厳や人権を損なわないものであるかどうかを事前に審査するために研究倫理審査委員会を設置しております。当委員会は、研究開発部門以外の社員と社外の医学専門家、弁護士で構成されており、中立的な立場から、研究の目的、方法等の倫理的妥当性及び科学的正当性を審査できる体制となっております。

・全社環境委員会

環境方針と環境管理制度に基づき、地球環境と調和のとれた企業活動実現のため、環境関連法規の遵守、環境負荷の低減、環境配慮型商品の提供を推進することを目的として、全社環境委員会を設置しております。

・投資委員会

投資に関するリスクの測定・評価を行うため、投資起案部署から独立した形で投資委員会を設置しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月21日開催の第62回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度として契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査グループ3名で組織され、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

当社の監査役会は、監査役が4名で構成されます。取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している名古屋監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査グループによる監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

なお、監査役村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、名古屋監査法人を選出しております。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士 : 業務執行社員 末次三朗  
: 業務執行社員 山本真由美
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 5名、その他 2名

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役江尻隆は、西村あさひ法律事務所パートナー・弁護士であり、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行できるものと考えております。社外監査役村田守弘は、村田守弘会計事務所代表・公認会計士・税理士であり、財務および税務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、職務を適切に遂行できるものと考えております。

なお、いずれも、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、当該社外監査役が役員である会社等又は役員であった会社等と、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。その内容は以下の通りであります。

- ア．当社又は当社の関係会社の業務執行者でないこと
- イ．当社を主要な取引先とする者又は業務執行者でないこと
- ウ．当社の主要な取引先又はその業務執行者でないこと
- エ．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家でないこと
- オ．当社の主要株主でないこと
- カ．当社又は当社の関係会社の会計参与でないこと

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	372	288	83	8
監査役 (社外監査役を除く)	39	39		2
社外役員	12	12		3

ロ．代表取締役の報酬等

役職・氏名	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	賞与
代表取締役社長 西 秀訓	81	61	20
代表取締役副社長 大嶽節洋	59	46	13

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
14	2	本部長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬と賞与により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。

基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。

賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、連結経常利益率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。

また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

なお、ストックオプション制度は採用しておりません。役員退職慰労金制度は平成17年6月の株主総会において廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
87銘柄 12,110百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	676,800	1,984	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させる目的
ダイナパック(株)	6,535,000	1,542	同上
アサヒビール(株)	1,000,000	1,383	同上
加藤産業(株)	731,900	1,050	同上
TAT KONSERVE SANAYII A.S.	1,014,233,639	968	同上
雪印メグミルク(株)	617,200	785	同上
ユニー(株)	293,000	226	同上
(株)菱食	102,783	179	同上
(株)トーホー	550,000	167	同上
(株)イズミ	112,200	132	同上
(株)マルイチ産商	162,437	97	同上
(株)いなげや	92,000	80	同上
アルビス(株)	414,000	78	同上
(株)ダスキン	50,000	77	同上
(株)パロー	92,300	76	同上
(株)ヤマナカ	106,000	74	同上
(株)トーカン	65,609	74	同上
キューピー(株)	70,800	71	同上
(株)ドミー	132,000	69	同上
伊藤忠食品(株)	20,000	56	同上
尾家産業(株)	50,600	40	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	38	同上
イオン(株)	38,202	36	同上
(株)マルエツ	107,000	32	同上
ヤマエ久野(株)	34,511	32	同上
(株)関西スーパーマーケット	38,580	30	同上
イズミヤ(株)	75,000	27	同上
(株)ファミリーマート	8,000	25	同上
(株)サトー商会	28,800	24	同上
石塚硝子(株)	138,000	23	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイナパック(株)	3,083,000	727	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託しております。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	676,800	2,094	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させる目的
アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	1,833	同上
ダイナパック(株)	6,535,000	1,568	同上
加藤産業(株)	731,900	1,195	同上
雪印メグミルク(株)	617,200	952	同上
TAT KONSERVE SANAYII A.S.	1,014,233,639	586	同上
ユニー(株)	293,000	262	同上
三菱食品(株)	103,137	218	同上
(株)イズミ	112,200	175	同上
(株)トーホー	550,000	170	同上
(株)パロー	92,300	127	同上
(株)マルイチ産商	164,402	109	同上
(株)トーカン	66,118	97	同上
キューピー(株)	70,800	86	同上
(株)いなげや	92,000	85	同上
(株)ヤマナカ	106,000	84	同上
アルビス(株)	414,000	83	同上
(株)ダスキン	50,000	82	同上
(株)ドミー	132,000	65	同上
伊藤忠食品(株)	20,000	61	同上
イオン(株)	44,570	48	同上
尾家産業(株)	50,600	42	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	41	同上
ヤマエ久野(株)	35,903	35	同上
イズミヤ(株)	75,000	33	同上
(株)マルエツ	107,000	33	同上
(株)関西スーパーマーケット	40,510	29	同上
(株)ファミリーマート	8,000	28	同上
(株)サトー商会	28,800	24	同上
(株)丸久	28,200	22	同上

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイナパック(株)	3,083,000	739	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託しております。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

3. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

5. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、名古屋監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,417	15,588
受取手形及び売掛金	2, 3 23,209	2, 3 25,952
有価証券	18,216	18,960
商品及び製品	3 7,188	3 8,704
仕掛品	530	516
原材料及び貯蔵品	3 13,827	3 11,572
繰延税金資産	2,593	1,899
その他	3 4,512	3 4,512
貸倒引当金	85	88
流動資産合計	79,412	87,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,159	34,627
減価償却累計額	22,528	22,117
建物及び構築物（純額）	3 13,630	12,509
機械装置及び運搬具	60,124	56,467
減価償却累計額	48,105	46,771
機械装置及び運搬具（純額）	3 12,018	9,695
工具、器具及び備品	5,256	5,382
減価償却累計額	4,659	4,610
工具、器具及び備品（純額）	3 597	771
土地	11,648	11,505
リース資産	4,442	4,192
減価償却累計額	2,361	2,467
リース資産（純額）	2,080	1,725
建設仮勘定	579	791
有形固定資産合計	40,555	36,999
無形固定資産		
のれん	3,395	2,441
商標権	78	36
ソフトウェア	1,511	2,258
その他	534	422
無形固定資産合計	5,519	5,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,518	1 13,366
繰延税金資産	996	2,579
その他	2,733	2,567
貸倒引当金	74	82
投資その他の資産合計	17,174	18,430
固定資産合計	63,249	60,588
資産合計	142,661	148,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,967	13,387
短期借入金	<sup>3</sup> 2,846	<sup>3</sup> 2,904
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 2,102	<sup>3</sup> 1,092
未払金	8,879	11,001
未払法人税等	1,193	3,215
賞与引当金	1,943	2,257
役員賞与引当金	52	66
災害損失引当金	2,443	-
事業整理損失引当金	139	-
デリバティブ債務	2,872	1,426
その他	1,967	2,151
流動負債合計	36,409	37,503
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 10,394	<sup>3</sup> 11,166
繰延税金負債	987	1,001
退職給付引当金	2,369	2,543
その他	3,558	3,177
固定負債合計	17,310	17,889
負債合計	53,719	55,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	47,184	49,910
自己株式	209	210
株主資本合計	90,693	93,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	927
繰延ヘッジ損益	1,715	884
為替換算調整勘定	1,326	1,872
その他の包括利益累計額合計	3,150	1,829
少数株主持分	1,398	1,226
純資産合計	88,941	92,815
負債純資産合計	142,661	148,207

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	181,304	180,047
売上原価	2 93,073	2 92,828
売上総利益	88,231	87,219
販売費及び一般管理費	1, 2 80,253	1, 2 78,752
営業利益	7,978	8,466
営業外収益		
受取利息	212	308
受取配当金	289	263
持分法による投資利益	377	133
その他	343	348
営業外収益合計	1,223	1,053
営業外費用		
支払利息	241	198
為替差損	432	-
その他	138	107
営業外費用合計	812	306
経常利益	8,389	9,213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	-
固定資産売却益	3 315	3 324
投資有価証券売却益	538	6
災害損失引当金戻入額	-	106
事業整理損失戻入	-	88
特別利益合計	881	526
特別損失		
災害による損失	6 2,795	6 191
災害見舞金等	411	-
固定資産処分損	4 367	4 767
減損損失	-	7 1,404
投資有価証券売却損	107	0
投資有価証券評価損	49	818
ゴルフ会員権評価損	8 16	8 16
事業整理損	5 429	-
関係会社整理損	-	36
特別損失合計	4,177	3,234
税金等調整前当期純利益	5,092	6,505
法人税、住民税及び事業税	2,870	4,540
法人税等調整額	118	2,168
法人税等合計	2,752	2,371
少数株主損益調整前当期純利益	2,339	4,133
少数株主損失( )	133	84
当期純利益	2,473	4,217
少数株主損失( )	133	84
少数株主損益調整前当期純利益	2,339	4,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	1,036
繰延ヘッジ損益	1,213	830
為替換算調整勘定	240	563
持分法適用会社に対する持分相当額	49	82
その他の包括利益合計	1,545	9 1,220
包括利益	794	5,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	994	5,537
少数株主に係る包括利益	199	184

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,985	19,985
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	45,986	47,184
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,491
当期純利益	2,473	4,217
在外関連会社の固定資産再評価による変動	217	-
当期変動額合計	1,198	2,725
当期末残高	47,184	49,910
<b>自己株式</b>		
当期首残高	205	209
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	209	210
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	89,499	90,693
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,491
当期純利益	2,473	4,217
在外関連会社の固定資産再評価による変動	217	-
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,194	2,724
当期末残高	90,693	93,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	512	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	1,036
当期変動額合計	621	1,036
当期末残高	108	927
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	501	1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213	830
当期変動額合計	1,213	830
当期末残高	1,715	884
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,465	1,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	546
当期変動額合計	138	546
当期末残高	1,326	1,872
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,453	3,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,696	1,320
当期変動額合計	1,696	1,320
当期末残高	3,150	1,829
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,372	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	171
当期変動額合計	25	171
当期末残高	1,398	1,226
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	89,418	88,941
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,491
当期純利益	2,473	4,217
在外関連会社の固定資産再評価による変動	217	-
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671	1,149
当期変動額合計	476	3,873
当期末残高	88,941	92,815

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,092	6,505
減価償却費	5,837	5,372
減損損失	-	1,404
のれん償却額	310	754
災害損失	2,795	191
災害見舞金等	411	-
事業整理損失	429	-
受取利息及び受取配当金	501	571
支払利息	241	198
為替差損益（は益）	432	6
賞与引当金の増減額（は減少）	93	329
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	2,443
その他の引当金の増減額（は減少）	25	42
持分法による投資損益（は益）	377	133
有価証券売却損益（は益）	432	6
有価証券評価損益（は益）	49	818
固定資産除売却損益（は益）	52	442
売上債権の増減額（は増加）	1,786	2,769
たな卸資産の増減額（は増加）	4,123	430
未収入金の増減額（は増加）	667	489
仕入債務の増減額（は減少）	2,609	1,745
未払金の増減額（は減少）	698	1,634
その他の流動資産の増減額（は増加）	310	172
その他の流動負債の増減額（は減少）	23	282
その他の増加額	26	202
その他の減少額	37	11
小計	22,661	14,109
利息及び配当金の受取額	450	541
利息の支払額	238	197
災害見舞金等の支払額	345	67
法人税等の支払額	4,289	2,629
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,241	11,757



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,100	21,000
定期預金の払戻による収入	15,000	12,100
有価証券の取得による支出	35,305	39,982
有価証券の売却及び償還による収入	21,796	47,788
固定資産の取得による支出	2,161	3,984
固定資産の除却による支出	135	364
固定資産の売却による収入	348	413
事業譲受による支出	2 7,524	-
その他の増加額	160	164
その他の減少額	172	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,093	4,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	242	216
長期借入れによる収入	6,600	1,940
長期借入金の返済による支出	3,078	2,107
ファイナンス・リース債務の返済による支出	441	376
少数株主からの払込みによる収入	116	11
配当金の支払額	1,491	1,500
少数株主への配当金の支払額	44	43
自己株式の取得による支出	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	106
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	453	4,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-
現金及び現金同等物の期首残高	12,270	1 12,744
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,744	1 17,549

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社 (前連結会計年度 16社)

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

ケイ・エイチ デリカ(株)については、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

可果美(無錫)食品有限公司については、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

世羅菜園(株)、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.

(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びいわき小名浜菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股? 有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME FOODS INC.、Vegitalia S.p.A.、Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd.、Cedenco Farms Australia Pty Ltd.、可果美餐飲管理(無錫)有限公司及び可果美(無錫)食品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

災害損失引当金

東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

事業整理損失引当金

工場閉鎖及び人員の配置転換等の事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約等
  - ヘッジ対象取引.....外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ
  - ヘッジ対象取引.....借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増加額」に含めていた「有価証券評価損益（は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増加額」に表示していた76百万円は、「有価証券評価損」49百万円、「その他の増加額」26百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,202百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,246百万円</p>																										
<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により2,383百万円減少しております。</p>	<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により3,635百万円減少しております。</p>																										
<p>3 担保資産 短期借入金2,415百万円、長期借入金1,445百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>804百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2,126</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,191</td> </tr> </table>	売掛金	804百万円	商品及び製品	234	原材料及び貯蔵品	2,126	その他流動資産(未収入金)	154	建物及び構築物	323	機械装置及び運搬具	510	工具、器具及び備品	37	計	4,191	<p>3 担保資産 短期借入金1,014百万円、長期借入金1,166百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,392</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,311</td> </tr> </table>	売掛金	559百万円	商品及び製品	214	原材料及び貯蔵品	1,392	その他流動資産(未収入金)	144	計	2,311
売掛金	804百万円																										
商品及び製品	234																										
原材料及び貯蔵品	2,126																										
その他流動資産(未収入金)	154																										
建物及び構築物	323																										
機械装置及び運搬具	510																										
工具、器具及び備品	37																										
計	4,191																										
売掛金	559百万円																										
商品及び製品	214																										
原材料及び貯蔵品	1,392																										
その他流動資産(未収入金)	144																										
計	2,311																										
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>従業員契約物件保証債務</td> <td>12</td> </tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	958百万円	従業員住宅資金借入	8	従業員契約物件保証債務	12	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>従業員契約物件保証債務</td> <td>12</td> </tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	872百万円	従業員住宅資金借入	6	従業員契約物件保証債務	12														
世羅菜園(株)銀行借入	958百万円																										
従業員住宅資金借入	8																										
従業員契約物件保証債務	12																										
世羅菜園(株)銀行借入	872百万円																										
従業員住宅資金借入	6																										
従業員契約物件保証債務	12																										
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高		差引額	24,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行、2金庫及び2信連と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>58,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>58,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	58,000百万円	借入実行残高		差引額	58,000														
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																										
借入実行残高																											
差引額	24,000																										
当座貸越極度額の総額	58,000百万円																										
借入実行残高																											
差引額	58,000																										

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">35,216</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役報酬</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役報酬</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料・賃金</td> <td style="text-align: right;">9,159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">82%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">18%</td> <td></td> </tr> </table>	販売手数料	4,785	百万円	販売促進費	35,216		広告宣伝費	6,312		運賃・保管料	9,140		貸倒引当金繰入額	17		取締役報酬	265		監査役報酬	44		役員賞与引当金繰入額	52		給料・賃金	9,159		賞与引当金繰入額	1,345		退職給付費用	553		その他人件費	2,855		減価償却費	1,752		販売費に属する費用の割合	82%		一般管理費に属する費用の割合	18%		<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,193</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">8,924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役報酬</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役報酬</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料・賃金</td> <td style="text-align: right;">9,254</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">81%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">19%</td> <td></td> </tr> </table>	販売手数料	4,193	百万円	販売促進費	33,650		広告宣伝費	6,122		運賃・保管料	8,924		貸倒引当金繰入額	22		取締役報酬	288		監査役報酬	51		役員賞与引当金繰入額	66		給料・賃金	9,254		賞与引当金繰入額	1,612		退職給付費用	576		その他人件費	3,042		減価償却費	1,496		販売費に属する費用の割合	81%		一般管理費に属する費用の割合	19%	
販売手数料	4,785	百万円																																																																																									
販売促進費	35,216																																																																																										
広告宣伝費	6,312																																																																																										
運賃・保管料	9,140																																																																																										
貸倒引当金繰入額	17																																																																																										
取締役報酬	265																																																																																										
監査役報酬	44																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	52																																																																																										
給料・賃金	9,159																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,345																																																																																										
退職給付費用	553																																																																																										
その他人件費	2,855																																																																																										
減価償却費	1,752																																																																																										
販売費に属する費用の割合	82%																																																																																										
一般管理費に属する費用の割合	18%																																																																																										
販売手数料	4,193	百万円																																																																																									
販売促進費	33,650																																																																																										
広告宣伝費	6,122																																																																																										
運賃・保管料	8,924																																																																																										
貸倒引当金繰入額	22																																																																																										
取締役報酬	288																																																																																										
監査役報酬	51																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	66																																																																																										
給料・賃金	9,254																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,612																																																																																										
退職給付費用	576																																																																																										
その他人件費	3,042																																																																																										
減価償却費	1,496																																																																																										
販売費に属する費用の割合	81%																																																																																										
一般管理費に属する費用の割合	19%																																																																																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,567百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,655百万円であります。</p>																																																																																										
<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物他	10	百万円	土地	305		<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具他	2	百万円	土地	322																																																																															
建物及び構築物他	10	百万円																																																																																									
土地	305																																																																																										
機械装置及び運搬具他	2	百万円																																																																																									
土地	322																																																																																										
<p>4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	119	百万円	機械装置及び運搬具	94		工具、器具及び備品他	7		土地	3		その他撤去費用等	142		<p>4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	341	百万円	機械装置及び運搬具	106		工具、器具及び備品他	59		その他撤去費用等	259																																																																
建物及び構築物	119	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	94																																																																																										
工具、器具及び備品他	7																																																																																										
土地	3																																																																																										
その他撤去費用等	142																																																																																										
建物及び構築物	341	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	106																																																																																										
工具、器具及び備品他	59																																																																																										
その他撤去費用等	259																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																			
<p>5 当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。</p> <p>なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去関連の見積費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>退職、人員配置転換の見積費用等</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">静岡県三島市</td> <td style="text-align: center;">工場用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">生産 設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。上記資産については、当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については、路線価により算定しております。</p>	減損損失	289百万円	設備撤去関連の見積費用	79	退職、人員配置転換の見積費用等	59	合計	429	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県三島市	工場用地	土地	79	生産 設備等	建物及び 構築物	122	機械装置 及び運搬具	85	工具、器具 及び備品	2	合計			289	<p>6 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備復旧費用の見積</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> </table> <p>6 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は、復旧及び稼働休止に関わる労務費、減価償却費等であります。</p>	設備復旧費用の見積	1,223百万円	たな卸資産廃棄費用	1,295	その他	276	計	2,795
減損損失	289百万円																																			
設備撤去関連の見積費用	79																																			
退職、人員配置転換の見積費用等	59																																			
合計	429																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																	
静岡県三島市	工場用地	土地	79																																	
	生産 設備等	建物及び 構築物	122																																	
		機械装置 及び運搬具	85																																	
		工具、器具 及び備品	2																																	
合計			289																																	
設備復旧費用の見積	1,223百万円																																			
たな卸資産廃棄費用	1,295																																			
その他	276																																			
計	2,795																																			

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																														
	<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="798 291 1356 907"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンター ノ市</td> <td rowspan="5">Vegitalia S.p.A.の事 業用資産等</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">中華人民共和國 浙江省 杭州市</td> <td rowspan="4">可果美(杭 州)食品有 限公司の事 業用資産等</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社子会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリーン野菜の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価格を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>当社子会社である可果美(杭州)食品有限公司にて展開する野菜飲料の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価格を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンター ノ市	Vegitalia S.p.A.の事 業用資産等	建物及び 構築物	370	機械装置 及び運搬具	404	工具、器具 及び備品	25	土地	127	無形 固定資産	17	中華人民共和國 浙江省 杭州市	可果美(杭 州)食品有 限公司の事 業用資産等	建物及び 構築物	27	機械装置 及び運搬具	290	工具、器具 及び備品	8	のれん	132	合計			1,404
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンター ノ市	Vegitalia S.p.A.の事 業用資産等	建物及び 構築物	370																												
		機械装置 及び運搬具	404																												
		工具、器具 及び備品	25																												
		土地	127																												
		無形 固定資産	17																												
中華人民共和國 浙江省 杭州市	可果美(杭 州)食品有 限公司の事 業用資産等	建物及び 構築物	27																												
		機械装置 及び運搬具	290																												
		工具、器具 及び備品	8																												
		のれん	132																												
合計			1,404																												
<p>8 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="207 1904 734 1971"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>0</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	減損処理額	0	<p>8 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="845 1904 1356 1971"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>6</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10百万円	減損処理額	6																						
貸倒引当金繰入額	16百万円																														
減損処理額	0																														
貸倒引当金繰入額	10百万円																														
減損処理額	6																														



前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>    その他有価証券評価差額金</p> <p>        当期発生額 804百万円</p> <p>        組替調整額 811</p> <p>        税効果調整前 1,616</p> <p>        税効果額 580</p> <p>        その他有価証券評価差額金 1,036</p> <p>    繰延ヘッジ損益</p> <p>        当期発生額 31</p> <p>        組替調整額 1,414</p> <p>        税効果調整前 1,446</p> <p>        税効果額 616</p> <p>        繰延ヘッジ損益 830</p> <p>    為替換算調整勘定</p> <p>        当期発生額 563</p> <p>    持分法適用会社に対する持分     相当額定</p> <p>        当期発生額 82</p> <p>                    その他の包括利益合計 1,220</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616			99,616
合計	99,616			99,616
自己株式				
普通株式	148	2		150
合計	148	2		150

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,491	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616			99,616
合計	99,616			99,616
自己株式				
普通株式	150	0		151
合計	150	0		151

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,491	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	1,790	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,417百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">18,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,634</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">12,764</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,744</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,417百万円	有価証券勘定	18,216	計	27,634	預入期間が3か月を超える定期預金	1,100	取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	996	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	12,764	MMF及びCP以外の有価証券勘定	27	現金及び現金同等物	12,744	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,588百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">18,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,548</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,549</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,588百万円	有価証券勘定	18,960	計	34,548	預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	999	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	6,000	現金及び現金同等物	17,549
現金及び預金勘定	9,417百万円																														
有価証券勘定	18,216																														
計	27,634																														
預入期間が3か月を超える定期預金	1,100																														
取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	996																														
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	12,764																														
MMF及びCP以外の有価証券勘定	27																														
現金及び現金同等物	12,744																														
現金及び預金勘定	15,588百万円																														
有価証券勘定	18,960																														
計	34,548																														
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000																														
取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	999																														
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	6,000																														
現金及び現金同等物	17,549																														
<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (平成22年 7月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,806</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282</td> </tr> </table>	流動資産	2,193百万円	固定資産	2,250	のれん	3,363	資産合計	7,806	流動負債	270	固定負債	11	負債合計	282																	
流動資産	2,193百万円																														
固定資産	2,250																														
のれん	3,363																														
資産合計	7,806																														
流動負債	270																														
固定負債	11																														
負債合計	282																														
<p>3 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (いわき小名浜菜園株 平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,004</td> </tr> </table>	流動資産	162百万円	固定資産	2,261	資産合計	2,424	流動負債	448	固定負債	3,555	負債合計	4,004																			
流動資産	162百万円																														
固定資産	2,261																														
資産合計	2,424																														
流動負債	448																														
固定負債	3,555																														
負債合計	4,004																														

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

<貸主側>

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客(伊藤忠商事株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,417	9,417	
(2) 受取手形及び売掛金	23,209	23,209	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,767	13,764	2
その他有価証券	15,206	15,206	
資産計	61,602	61,599	2
(1) 支払手形及び買掛金	11,967	11,967	
(2) 短期借入金	2,846	2,846	
(3) 長期借入金	12,496	12,551	55
負債計	27,311	27,366	55
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,872)	(2,872)	
デリバティブ取引計	(2,872)	(2,872)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

**デリバティブ取引**

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	9,417					
(2) 受取手形及び売掛金	23,209					
(3) 有価証券及び 投資有価証券						
満期保有目的の債券	12,750	1,000				
その他有価証券の うち満期があるもの	1,000					
金銭債権及び満期がある 有価証券合計	46,377	1,000				
(1) 短期借入金	2,846					
(2) 長期借入金	2,102	1,120	1,122	7,151	380	621
有利子負債計	4,948	1,120	1,122	7,151	380	621

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27.4%が特定の大口顧客(伊藤忠商事株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,588	15,588	
(2) 受取手形及び売掛金	25,952	25,952	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,000	5,991	9
その他有価証券	23,521	23,521	
資産計	71,063	71,054	9
(1) 支払手形及び買掛金	13,387	13,387	
(2) 短期借入金	2,904	2,904	
(3) 長期借入金	12,259	12,311	51
負債計	28,551	28,602	51
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,426)	(1,426)	
デリバティブ取引計	(1,426)	(1,426)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

**デリバティブ取引**

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	15,588					
(2) 受取手形及び売掛金	25,952					
(3) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券の うち満期があるもの	6,000					
金銭債権及び満期がある 有価証券合計	47,541					
(1) 短期借入金	2,904					
(2) 長期借入金	1,092	1,109	8,086	367	1,375	227
有利子負債計	3,996	1,109	8,086	367	1,375	227

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,760	2,764	4
	小計	2,760	2,764	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	11,007	11,000	7
	小計	11,007	11,000	7
合計		13,767	13,764	2

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,085	1,826	2,258
	その他	27	27	0
	小計	4,112	1,854	2,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,669	8,126	2,457
	小計	5,669	8,126	2,457
合計		9,782	9,981	198

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	4,427
コマーシャルペーパー	996

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,557

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21,796	540	107

4 当連結会計年度において、有価証券について49百万円(その他有価証券で時価のある株式43百万円、時価のない株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,000	4,990	9
	小計	5,000	4,990	9
合計		6,000	5,991	9

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,100	3,662	2,438
	小計	6,100	3,662	2,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,460	5,481	1,020
	小計	4,460	5,481	1,020
合計		10,561	9,143	1,417

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	6,462
コマーシャルペーパー	6,497

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,557

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35,038	6	0

4 当連結会計年度において、有価証券について818百万円(その他有価証券で時価のある株式818百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル受取・円支払		6,136	3,592	162
	ユーロ受取・米ドル支払		634		13
	豪ドル受取・米ドル支払		51		1
	NZドル受取・米ドル支払		342		11
	中国元受取・米ドル支払	307	263	17	
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		20,754	12,422	2,755
	合計		28,226	16,277	2,872

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,715	1,230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル受取・円支払		6,114	2,564	117
	ユーロ受取・米ドル支払		922		12
	豪ドル受取・米ドル支払		128		2
	NZドル受取・米ドル支払		322		0
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		7,397	7,397	240
	通貨オプション取引				
	米ドル受取・円支払		13,807	8,383	1,560
	合計		28,693	18,344	1,426

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	3,030	2,545	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については8社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	5,216百万円
ロ 年金資産	1,418
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,797
ニ 未認識数理計算上の差異	1,469
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	2,328
ヘ 前払年金費用	40
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	2,369

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	274百万円
ロ 利息費用	106
ハ 期待運用収益	27
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	132
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	486
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	380
計(ホ + ヘ)	866

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については7社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	5,136百万円
ロ 年金資産	1,307
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,828
ニ 未認識数理計算上の差異	1,309
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,519
ヘ 前払年金費用	24
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,543

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	255百万円
ロ 利息費用	104
ハ 期待運用収益	26
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	132
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	465
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	402
計(ホ+ヘ)	868

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%~2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

[次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 765百万円	賞与引当金 843百万円
未払事業税 119	未払事業税 247
繰越ヘッジ損失 701	繰越ヘッジ損失 312
災害に関わる費用 458	その他 506
事業整理損失 173	小計 1,910
その他 458	評価性引当額 11
小計 2,676	合計 1,899
評価性引当額 82	繰延税金負債(流動)との相殺
合計 2,593	繰延税金資産(流動)の純額 1,899
繰延税金負債(流動)との相殺	
繰延税金資産(流動)の純額 2,593	繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金 4,006
繰延税金資産(固定)	その他有価証券評価差額金 357
繰越欠損金 2,717	減損損失 549
その他有価証券評価差額金 975	投資有価証券評価損 279
退職給付信託設定額 613	退職給付信託設定額 537
退職給付引当金損金算入限度超過額 946	退職給付引当金損金算入限度超過額 892
ソフトウェア費用損金不算入額 356	ソフトウェア費用損金不算入額 318
年金資産配当金益金算入額 125	年金資産配当金益金算入額 118
その他 760	その他 441
小計 6,497	小計 7,500
評価性引当額 3,161	評価性引当額 2,748
合計 3,335	合計 4,751
繰延税金負債(固定)との相殺 2,339	繰延税金負債(固定)との相殺 2,172
繰延税金資産(固定)の純額 996	繰延税金資産(固定)の純額 2,579
	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 860
その他有価証券評価差額金 910	土地評価差益 1,288
土地評価差益 1,350	固定資産圧縮積立金 530
固定資産圧縮積立金 556	退職給付信託設定益 150
退職給付信託設定益 171	その他 343
その他 338	合計 3,173
合計 3,327	繰延税金資産(固定)との相殺 2,172
繰延税金資産(固定)との相殺 2,339	繰延税金負債(固定)の純額 1,001
繰延税金負債(固定)の純額 987	

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>税効果非適用の連結子会社に係る差異</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	(調整)住民税均等割額	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	法人税等の特別控除	3.1	税効果非適用の連結子会社に係る差異	13.8	持分法による投資利益	3.0	のれん償却費	2.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">24.0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>税制改正による影響</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	(調整)住民税均等割額	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	法人税等の特別控除	2.7	持分法による投資利益	0.8	のれん償却費	4.7	減損損失	8.7	評価性引当額の変動	24.0	投資有価証券評価損	4.9	税制改正による影響	5.9	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%																																														
(調整)住民税均等割額	1.2																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																														
法人税等の特別控除	3.1																																														
税効果非適用の連結子会社に係る差異	13.8																																														
持分法による投資利益	3.0																																														
のれん償却費	2.4																																														
その他	1.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%																																														
(調整)住民税均等割額	0.9																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																														
法人税等の特別控除	2.7																																														
持分法による投資利益	0.8																																														
のれん償却費	4.7																																														
減損損失	8.7																																														
評価性引当額の変動	24.0																																														
投資有価証券評価損	4.9																																														
税制改正による影響	5.9																																														
その他	1.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																														
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が355百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が393百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が33百万円減少しております。</p>																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

当社は、オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであったセデンコ・オーストラリア社、及び当該会社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業を平成22年7月30日付で譲受けました。その概要は以下の通りであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

セデンコ・オーストラリア社及びSSファームズ社

(2) 取得した事業の内容

オーストラリアにおける生トマト栽培・加工・販売事業

(3) 企業結合を行った主な理由

- ・当社の主事業のひとつである農業生産を基盤とした原料加工事業をオセアニア地区で展開し、海外での成長を目指すため。
- ・食料資源環境・食の安全への対応、当社の強みである『畑からの品質づくり』を強化するため、平成19年のポルトガルのトマト加工会社への出資に続き、南半球での原料生産拠点を確保するため。

(4) 企業結合日

平成22年7月30日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年8月1日から平成22年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	93百万豪ドル(7,278百万円)
取得に直接要した費用	3百万豪ドル( 245百万円)
取得原価	96百万豪ドル(7,524百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

43百万豪ドル(3,363百万円)

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28百万豪ドル(2,193百万円)
固定資産	28百万豪ドル(2,250百万円)
資産合計	56百万豪ドル(4,443百万円)

流動負債	3百万豪ドル(270百万円)
固定負債	0百万豪ドル( 11百万円)
負債合計	3百万豪ドル(282百万円)

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づくオフィス、生鮮野菜事業における菜園用地等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づくオフィス、生鮮野菜事業における菜園用地等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合せた7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理(無錫)有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	1,893	166,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高								11,136	11,136
計	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	13,030	178,009
セグメント利益又は 損失( )	4,474	1,562	244	47	999	7,232	1,333	483	9,050
セグメント資産 (注1)									119,766
その他の項目									
減価償却費(注2)	2,758	564	141	736	103	4,304	601	193	5,099
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)									1,968

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,837	911	2,256	1,427	14,432		181,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	320	58	5	1,509	12,646	
計	10,962	1,231	2,315	1,433	15,942	12,646	181,304
セグメント利益又は 損失( )	229	614	392	293	1,071		7,978
セグメント資産 (注1)	6,258	2,815	5,773	8,046	22,894		142,661
その他の項目							
減価償却費(注2)	186	243	146	161	738		5,837
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	271	103	82	116	574		2,542

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	1,887	164,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高								11,281	11,281
計	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	13,168	175,310
セグメント利益又は 損失( )	6,011	2,151	24	70	341	8,457	1,402	431	10,290
セグメント資産 (注1)									127,206
その他の項目									
減価償却費(注2)	2,339	509	130	704	88	3,772	563	198	4,534
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)									3,958

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,659	1,045	2,359	2,953	16,018		180,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	989	415	74		1,479	12,761	
計	10,649	1,461	2,433	2,953	17,498	12,761	180,047
セグメント利益又は 損失( )	234	561	400	1,097	1,824		8,466
セグメント資産(注1)	5,682	2,860	5,277	7,180	21,001		148,207
その他の項目							
減価償却費(注2)	249	158	135	293	837		5,372
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	232	59	157	354	804		4,762

- (注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。  
2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。  
3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
32,129	8,425	40,555

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
伊藤忠商事株	39,953	飲料、食品、ギフト、業務用事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
30,215	6,784	36,999

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
伊藤忠商事株	42,007	飲料、食品、ギフト、業務用事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
減損損失	289					289			289

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失							289

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
減損損失									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失		945	458		1,404		1,404

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額									
当期末残高									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当期償却額			18	291	310		310
当期末残高			113	3,281	3,395		3,395

(注) 1 可果美(杭州)食品有限公司の増資に伴い発生したものであります。

2 オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額									
当期末残高									

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当期償却額			43	710	754		754
当期末残高				2,441	2,441		2,441

(注) 1 可果美(杭州)食品有限公司の増資等に伴い発生したものであります。

2 オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	880円13銭	1株当たり純資産額	920円81銭
1株当たり当期純利益	24円87銭	1株当たり当期純利益	42円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
当期純利益(百万円)		2,473		4,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,473		4,217
普通株式の期中平均株式数(千株)		99,467		99,465

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東京電力株式会社との賠償金の合意

当社の連結子会社いわき小浜菜園株式会社(決算期:2月)において、東京電力福島第一原子力発電所の事故等に伴い、賠償対象期間に蒙った損害に対する賠償金の請求を東京電力株式会社に行っておりましたが、平成24年3月2日にその賠償金額について合意いたしました。つきましては、翌連結会計年度において受取補償金として383百万円の特別利益を計上する予定であります。

HIT社の株式追加取得による子会社化

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、当社の関連会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.(HIT社)の株式を追加取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

平成19年、HIT社設立時に締結された株主間契約書に準じ、株主であるAGROCAPITAL(ポルトガル国政府系農業ファンド)がプットオプションを行使いたしました。当社は、契約書記載事項に基づきHIT社株式の追加取得を行なうことといたしました。

2. 株式取得の相手先の概要

- |                        |  |
|------------------------|--|
| (1)名称                  | AGROCAPITAL – Sociedade de Capital de Risco, S.A.<br>(ポルトガル国政府系農業ファンド) |
| (2)所在地                 | Av. da Republica,23 1050-185 Lisboa Portugal                           |
| (3)設立根拠等               | ポルトガル政府が、ポルトガル国内の農業の推進に関連の深い事業に投資を行なうために設立されたものです。                     |
| (4)上場会社と当該<br>ファンドとの関係 | 当社と当該ファンドとの間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。                              |

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

現在、株式買取については、株主間契約書に準じ協議中です。従いまして、取得株式数は、レンジ形式で表示いたします。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)異動前の所有株式数 | 236,500株(持分比率43.0%)   |
| (2)取得株式数     | 54,890~81,950株(持分比率9.98~14.90%)<br>(取得価額 1,269千ユーロ~1,894千ユーロ) |
| (3)異動後の所有株式数 | 291,390~318,450株(持分比率52.98~57.90%)                            |

4. 株式の取得予定

株式の取得手続は、6月末日までに完了予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,846	2,904	年2.06	
1年以内返済予定の長期借入金	2,102	1,092	年1.67	
1年以内返済予定のリース債務	375	343	年3.13	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,394	11,166	年0.75	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	439	343	年3.13	平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	16,159	15,851		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,109	8,086	367	1,375
リース債務	150	102	58	27

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	43,579	94,339	138,619	180,047
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,177	6,030	8,366	6,505
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,648	3,017	4,128	4,217
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.57	30.33	41.50	42.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.57	13.76	11.17	0.90

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,189	10,702
売掛金	21,337 <sup>2</sup>	24,414 <sup>2</sup>
有価証券	18,189	18,960
商品及び製品	5,079	6,898
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	11,276	9,367
前渡金	472	190
前払費用	526	431
繰延税金資産	2,356	1,703
短期貸付金	705 <sup>1</sup>	1,737 <sup>1</sup>
未収入金	2,499	2,978
その他	190	128
貸倒引当金	34	45
流動資産合計	68,812	77,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,665	22,754
減価償却累計額	15,376	14,882
建物（純額）	8,288	7,871
構築物	3,598	3,448
減価償却累計額	2,886	2,826
構築物（純額）	711	622
機械及び装置	49,916	46,948
減価償却累計額	42,873	40,949
機械及び装置（純額）	7,043	5,999
車両運搬具	94	92
減価償却累計額	86	82
車両運搬具（純額）	7	9
工具、器具及び備品	4,590	4,719
減価償却累計額	4,198	4,115
工具、器具及び備品（純額）	391	604
土地	5,070	5,181
リース資産	2,269	1,988
減価償却累計額	1,385	1,194
リース資産（純額）	884	793
建設仮勘定	175	205
有形固定資産合計	22,573	21,288
無形固定資産		
借地権	155	155
商標権	49	19
ソフトウェア	1,430	2,152
その他	43	42
無形固定資産合計	1,679	2,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,293	12,110
関係会社株式	14,946	13,519
出資金	15	15
関係会社出資金	1,901	349
関係会社長期貸付金	6,940	8,837
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	59	34
繰延税金資産	867	1,659
保険積立資産	225	203
敷金	631	619
その他	433	413
貸倒引当金	78	259
投資その他の資産合計	38,238	37,506
<b>固定資産合計</b>	<b>62,491</b>	<b>61,164</b>
<b>資産合計</b>	<b>131,304</b>	<b>138,658</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	217	207
買掛金	11,103	12,382
短期借入金	1,200	1,027
1年内返済予定の長期借入金	1,746	746
リース債務	438	386
未払金	8,182	10,882
未払費用	488	562
未払法人税等	1,143	3,122
未払消費税等	545	11
預り金	96	100
前受収益	14	6
賞与引当金	1,786	2,098
役員賞与引当金	52	66
災害損失引当金	2,443	-
事業整理損失引当金	139	-
設備関係支払手形	120	102
デリバティブ債務	2,872	1,426
その他	154	148
流動負債合計	32,744	33,276
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,265	9,466
リース債務	497	444
退職給付引当金	2,144	2,337
債務保証損失引当金	470	768
受入敷金保証金	240	219
その他	285	288
固定負債合計	11,902	13,525
<b>負債合計</b>	<b>44,647</b>	<b>46,802</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
資本剰余金合計	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金	1,193	1,193
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	824	971
固定資産圧縮特別勘定積立金	136	160
株式消却積立金	3,256	3,256
トマト翁記念基金	50	50
退職給与積立金	175	175
配当準備積立金	330	330
別途積立金	33,810	35,310
繰越利益剰余金	5,188	6,862
その他利益剰余金	43,771	47,116
利益剰余金合計	44,964	48,309
自己株式	209	210
株主資本合計	88,473	91,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	922
繰延ヘッジ損益	1,715	884
評価・換算差額等合計	1,817	37
純資産合計	86,656	91,855
負債純資産合計	131,304	138,658



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	164,361	161,838
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,993	5,079
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 54,089	<sup>2</sup> 53,273
当期商品及び製品仕入高	26,920	28,548
合計	87,002	86,901
商品及び製品期末たな卸高	5,079	6,898
たな卸資産廃棄損及び評価損	429	489
他勘定振替高	<sup>3</sup> 2,023	<sup>3</sup> 2,523
売上原価合計	80,329	77,968
売上総利益	84,031	83,870
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 75,164	<sup>1, 2</sup> 73,401
営業利益	8,867	10,468
営業外収益		
受取利息	<sup>11</sup> 221	<sup>11</sup> 138
有価証券利息	122	115
受取配当金	<sup>11</sup> 367	<sup>11</sup> 348
賃貸収入	<sup>11</sup> 193	<sup>11</sup> 104
為替差益	-	14
雑収入	243	232
営業外収益合計	1,148	954
営業外費用		
支払利息	130	119
賃貸収入原価	143	109
為替差損	364	-
雑支出	115	110
営業外費用合計	753	338
経常利益	9,261	11,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 312	<sup>4, 12</sup> 3,168
投資有価証券売却益	538	0
関係会社に係る引当金戻入額	<sup>7</sup> 70	-
災害損失引当金戻入額	-	106
事業整理損失戻入	-	88
特別利益合計	949	3,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	9 2,795	9 148
災害見舞金等	411	-
固定資産処分損	5 331	5 425
投資有価証券売却損	107	-
投資有価証券評価損	49	790
関係会社株式評価損	75	2,458
関係会社出資金評価損	-	2,176
貸倒引当金繰入額	-	13 170
債務保証損失引当金繰入額	-	14 298
関係会社支援損	6 92	6 62
ゴルフ会員権評価損	10 16	10 16
事業整理損	8 429	-
関係会社整理損	-	111
特別損失合計	4,309	6,658
税引前当期純利益	5,901	7,788
法人税、住民税及び事業税	2,643	4,279
法人税等調整額	178	1,327
法人税等合計	2,465	2,952
当期純利益	3,436	4,836

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	40,726	75.3	40,272	75.5
労務費		6,081	11.2	5,912	11.1
経費		7,297	13.5	7,141	13.4
当期総製造費用		54,104	100.0	53,326	100.0
仕掛品期首たな卸高		29		25	
合計		54,134		53,352	
仕掛品期末たな卸高		25		26	
他勘定振替高		19		52	
当期製品製造原価		54,089		53,273	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。	1 同左
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,407百万円 外注工賃 767 電力・水道・光熱費 1,247 修繕費 1,133	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,116百万円 外注工賃 797 電力・水道・光熱費 1,275 修繕費 1,226

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,985	19,985
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,193	1,193
<b>その他利益剰余金</b>		
当期首残高	41,827	43,771
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,492	1,491
当期純利益	3,436	4,836
当期変動額合計	1,944	3,344
当期末残高	43,771	47,116
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	43,020	44,964
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,492	1,491
当期純利益	3,436	4,836
当期変動額合計	1,944	3,344
当期末残高	44,964	48,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	205	209
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	209	210
株主資本合計		
当期首残高	86,533	88,473
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,491
当期純利益	3,436	4,836
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	1,940	3,343
当期末残高	88,473	91,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	508	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	1,025
当期変動額合計	610	1,025
当期末残高	102	922
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	501	1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213	830
当期変動額合計	1,213	830
当期末残高	1,715	884
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,824	1,855
当期変動額合計	1,824	1,855
当期末残高	1,817	37
純資産合計		
当期首残高	86,540	86,656
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,491
当期純利益	3,436	4,836
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,824	1,855
当期変動額合計	115	5,198
当期末残高	86,656	91,855

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高	0	806	61	3,256	50	175	330	33,810	3,337	41,827
当期変動額										
特別償却準備金の 取崩	0								0	
固定資産圧縮 積立金の積立		60							60	
固定資産圧縮 積立金の取崩		41							41	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立			136						136	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩			61						61	
剰余金の配当									1,492	1,492
当期純利益									3,436	3,436
当期変動額合計	0	18	75						1,851	1,944
当期末残高		824	136	3,256	50	175	330	33,810	5,188	43,771

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高		824	136	3,256	50	175	330	33,810	5,188	43,771
当期変動額										
特別償却準備金の 取崩										
固定資産圧縮 積立金の積立		146							146	
固定資産圧縮 積立金の取崩										
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立			160						160	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩			136						136	
別途積立金の積立								1,500	1,500	
剰余金の配当									1,491	1,491
当期純利益									4,836	4,836
当期変動額合計		146	24					1,500	1,673	3,344
当期末残高		971	160	3,256	50	175	330	35,310	6,862	47,116

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
...定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3～50年
機械及び装置	10年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
...定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 災害損失引当金  
東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
  - (5) 事業整理損失引当金  
工場閉鎖及び人員の配置転換等の事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
  - (6) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
  - (7) 債務保証損失引当金  
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段.....為替予約等  
ヘッジ対象取引.....外貨建予定取引
- b . ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象取引.....借入金

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> </table>	短期貸付金	705百万円	短期借入金	1,200	未払金	1,251	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,737百万円	短期借入金	600	未払金	1,583																
短期貸付金	705百万円																												
短期借入金	1,200																												
未払金	1,251																												
短期貸付金	1,737百万円																												
短期借入金	600																												
未払金	1,583																												
<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により2,383百万円減少しております。</p>	<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により3,635百万円減少しております。</p>																												
<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">いわき小名浜菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A.銀行借入</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>従業員契約物件保証債務</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,040百万円	加太菜園(株)未払債務	585	Vegitalia S.p.A.銀行借入	470	世羅菜園(株)銀行借入	958	カゴメ物流サービス(株)未払債務	6	従業員住宅資金借入	8	従業員契約物件保証債務	12	<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">いわき小名浜菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A.銀行借入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>従業員契約物件保証債務</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	いわき小名浜菜園(株)銀行借入	880百万円	加太菜園(株)未払債務	450	Vegitalia S.p.A.銀行借入	219	世羅菜園(株)銀行借入	872	カゴメ物流サービス(株)未払債務	18	従業員住宅資金借入	6	従業員契約物件保証債務	12
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,040百万円																												
加太菜園(株)未払債務	585																												
Vegitalia S.p.A.銀行借入	470																												
世羅菜園(株)銀行借入	958																												
カゴメ物流サービス(株)未払債務	6																												
従業員住宅資金借入	8																												
従業員契約物件保証債務	12																												
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	880百万円																												
加太菜園(株)未払債務	450																												
Vegitalia S.p.A.銀行借入	219																												
世羅菜園(株)銀行借入	872																												
カゴメ物流サービス(株)未払債務	18																												
従業員住宅資金借入	6																												
従業員契約物件保証債務	12																												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高		差引額	24,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行、2金庫及び2信連と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">58,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	58,000百万円	借入実行残高		差引額	58,000																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																												
借入実行残高																													
差引額	24,000																												
当座貸越極度額の総額	58,000百万円																												
借入実行残高																													
差引額	58,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,644</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">35,043</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">8,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役報酬</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役報酬</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料・賃金</td> <td style="text-align: right;">7,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">519</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">84%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">16%</td> <td></td> </tr> </table>	販売手数料	4,644	百万円	販売促進費	35,043		広告宣伝費	6,174		運賃・保管料	8,660		貸倒引当金繰入額	17		取締役報酬	265		監査役報酬	44		役員賞与引当金繰入額	52		給料・賃金	7,648		賞与引当金繰入額	1,270		退職給付費用	519		その他人件費	2,434		減価償却費	1,420		販売費に属する費用の割合	84%		一般管理費に属する費用の割合	16%		<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">8,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取締役報酬</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役報酬</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料・賃金</td> <td style="text-align: right;">7,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">84%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用の割合</td> <td style="text-align: right;">16%</td> <td></td> </tr> </table>	販売手数料	4,068	百万円	販売促進費	33,433		広告宣伝費	6,026		運賃・保管料	8,648		貸倒引当金繰入額	28		取締役報酬	288		監査役報酬	51		役員賞与引当金繰入額	66		給料・賃金	7,770		賞与引当金繰入額	1,512		退職給付費用	530		その他人件費	2,598		減価償却費	1,182		販売費に属する費用の割合	84%		一般管理費に属する費用の割合	16%	
販売手数料	4,644	百万円																																																																																									
販売促進費	35,043																																																																																										
広告宣伝費	6,174																																																																																										
運賃・保管料	8,660																																																																																										
貸倒引当金繰入額	17																																																																																										
取締役報酬	265																																																																																										
監査役報酬	44																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	52																																																																																										
給料・賃金	7,648																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,270																																																																																										
退職給付費用	519																																																																																										
その他人件費	2,434																																																																																										
減価償却費	1,420																																																																																										
販売費に属する費用の割合	84%																																																																																										
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																																										
販売手数料	4,068	百万円																																																																																									
販売促進費	33,433																																																																																										
広告宣伝費	6,026																																																																																										
運賃・保管料	8,648																																																																																										
貸倒引当金繰入額	28																																																																																										
取締役報酬	288																																																																																										
監査役報酬	51																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	66																																																																																										
給料・賃金	7,770																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,512																																																																																										
退職給付費用	530																																																																																										
その他人件費	2,598																																																																																										
減価償却費	1,182																																																																																										
販売費に属する費用の割合	84%																																																																																										
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,443百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,541百万円であります。</p>																																																																																										
<p>3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。</p>	<p>3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。</p>																																																																																										
<p>4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td></td> </tr> </table>	建物他	7	百万円	土地	305		<p>4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> <td></td> </tr> </table>	機械及び装置他	0	百万円	土地	3,167																																																																															
建物他	7	百万円																																																																																									
土地	305																																																																																										
機械及び装置他	0	百万円																																																																																									
土地	3,167																																																																																										
<p>5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td></td> </tr> </table>	建物	95	百万円	構築物	8		機械及び装置	75		工具、器具及び備品他	9		その他撤去費用等	142		<p>5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア他</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> </table>	建物	275	百万円	機械及び装置	82		ソフトウェア他	67																																																																			
建物	95	百万円																																																																																									
構築物	8																																																																																										
機械及び装置	75																																																																																										
工具、器具及び備品他	9																																																																																										
その他撤去費用等	142																																																																																										
建物	275	百万円																																																																																									
機械及び装置	82																																																																																										
ソフトウェア他	67																																																																																										
<p>6 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損92百万円であります。</p>	<p>6 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損62百万円であります。</p>																																																																																										
<p>7 関係会社に係る引当金戻入額の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純額</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	294	百万円	債務保証損失引当金繰入額	223		純額	70																																																																																			
貸倒引当金戻入額	294	百万円																																																																																									
債務保証損失引当金繰入額	223																																																																																										
純額	70																																																																																										

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																													
<p>8 当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、当事業年度において事業整理損を計上しております。 なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去関連の見積費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>退職、人員配置転換の見積費用等</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">静岡県三島市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">工場用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">生産設備等</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。上記資産については、当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については、路線価により算定しております。</p>	減損損失	289百万円	設備撤去関連の見積費用	79	退職、人員配置転換の見積費用等	59	合計	429	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県三島市	工場用地	土地	79	建物	109	生産設備等	構築物	12	機械及び装置	85	工具、器具及び備品	2	合計			289	
減損損失	289百万円																													
設備撤去関連の見積費用	79																													
退職、人員配置転換の見積費用等	59																													
合計	429																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
静岡県三島市	工場用地	土地	79																											
		建物	109																											
	生産設備等	構築物	12																											
		機械及び装置	85																											
		工具、器具及び備品	2																											
合計			289																											
<p>9 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備復旧費用の見積</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> </table>	設備復旧費用の見積	1,223百万円	たな卸資産廃棄費用	1,295	その他	276	計	2,795	<p>9 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は、復旧及び稼働休止に関わる労務費、減価償却費等であります。</p>																					
設備復旧費用の見積	1,223百万円																													
たな卸資産廃棄費用	1,295																													
その他	276																													
計	2,795																													
<p>10 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	減損処理額	0	<p>10 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10百万円	減損処理額	6																					
貸倒引当金繰入額	16百万円																													
減損処理額	0																													
貸倒引当金繰入額	10百万円																													
減損処理額	6																													
<p>11 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	受取利息	177百万円	受取配当金	96	賃貸収入	192	<p>11 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	受取利息	29百万円	受取配当金	103	賃貸収入	103																	
受取利息	177百万円																													
受取配当金	96																													
賃貸収入	192																													
受取利息	29百万円																													
受取配当金	103																													
賃貸収入	103																													
	<p>12 特別利益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	2,845百万円																											
固定資産売却益	2,845百万円																													
	<p>13 貸倒引当金繰入額は、可果美(杭州)食品有限公司への貸付金に対するものであります。</p>																													
	<p>14 債務保証損失引当金繰入額は、Vegitalia S.p.A.に対するものであります。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	148	2		150
合計	148	2		150

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 2千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	150	0		151
合計	150	0		151

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,440百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,013百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 720百万円	賞与引当金 790百万円
未払事業税 115	未払事業税 240
繰延ヘッジ損失 701	繰延ヘッジ損失 312
災害に関わる費用 458	その他 359
事業整理損失 173	合計 1,703
その他 187	繰延税金負債(流動)との相殺
合計 2,356	繰延税金資産(流動)の純額 1,703
繰延税金負債(流動)との相殺	
繰延税金資産(流動)の純額 2,356	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	投資有価証券評価損 279
関係会社株式評価損 1,588	関係会社投融資評価損 3,359
その他有価証券評価差額金 975	その他有価証券評価差額金 357
退職給付信託設定額 613	退職給付信託設定額 537
退職給付引当金 864	退職給付引当金 825
ソフトウェア費用損金不算入額 356	ソフトウェア費用損金不算入額 318
年金資産配当金益金算入額 125	年金資産配当金益金算入額 118
その他 505	その他 299
小計 5,030	小計 6,094
評価性引当額 1,900	評価性引当額 1,241
合計 3,129	合計 4,853
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺 3,193
繰延税金資産(固定)の純額 867	繰延税金資産(固定)の純額 1,659
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 906	その他有価証券評価差額金 860
土地評価差益 508	土地評価差益 446
固定資産圧縮積立金 556	関係会社への不動産売却益 1,096
退職給付信託設定益 171	固定資産圧縮積立金 530
その他 118	退職給付信託設定益 150
合計 2,262	その他 109
繰延税金資産(固定)との相殺	合計 3,193
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金資産(固定)との相殺 3,193
	繰延税金負債(固定)の純額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する引当金</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)住民税均等割額	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	関係会社株式評価損	0.5	関係会社に対する引当金	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>関係会社投融資評価損</td> <td style="text-align: right;">12.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">22.4</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)住民税均等割額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	試験研究費の特別控除	2.2	関係会社投融資評価損	12.2	評価性引当額の変動	22.4	投資有価証券評価損	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
法定実効税率	40.3%																																						
(調整)住民税均等割額	1.0																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																						
関係会社株式評価損	0.5																																						
関係会社に対する引当金	0.5																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																						
その他	0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																						
法定実効税率	40.3%																																						
(調整)住民税均等割額	0.7																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																						
試験研究費の特別控除	2.2																																						
関係会社投融資評価損	12.2																																						
評価性引当額の変動	22.4																																						
投資有価証券評価損	4.1																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																						
その他	0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が346百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が384百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が33百万円減少しております。</p>																																						

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 871円22銭	1株当たり純資産額 923円49銭
1株当たり当期純利益 34円55銭	1株当たり当期純利益 48円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,436	4,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,436	4,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,467	99,465

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

HIT社の株式追加取得による子会社化

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、当社の関連会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.(HIT社)の株式を追加取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

平成19年、HIT社設立時に締結された株主間契約書に準じ、株主であるAGROCAPITAL(ポルトガル国政府系農業ファンド)がプットオプションを行使いたしました。当社は、契約書記載事項に基づきHIT社株式の追加取得を行なうことといたしました。

2. 株式取得の相手先の概要

- (1)名称 AGROCAPITAL – Sociedade de Capital de Risco, S.A.  
(ポルトガル国政府系農業ファンド)
- (2)所在地 Av. da Republica, 23 1050-185 Lisboa Portugal
- (3)設立根拠等 ポルトガル政府が、ポルトガル国内の農業の推進に関連の深い事業に投資を行なうために設立されたものです。
- (4)上場会社と当該ファンドとの関係 当社と当該ファンドとの間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

現在、株式買取については、株主間契約書に準じ協議中です。従いまして、取得株式数は、レンジ形式で表示いたします。

- (1)異動前の所有株式数 236,500株(持分比率43.0%)
- (2)取得株式数 54,890~81,950株(持分比率9.98~14.90%)  
(取得価額 1,269千ユーロ~1,894千ユーロ)
- (3)異動後の所有株式数 291,390~318,450株(持分比率52.98~57.90%)

4. 株式の取得予定

株式の取得手続は、6月末日までに完了予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日清食品ホールディングス(株)	676,800	2,094
		アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	1,833
		ダイナパック(株)	6,535,000	1,568
		加藤産業(株)	731,900	1,195
		雪印メグミルク(株)	617,200	952
		(株)ジャパンビバレッジ ホールディングス	940,000	940
		TAT KONSERVE SANAYII A.S.	1,014,233,639	586
		ヤヨイ食品(株)	590,000	306
		ユニー(株)	293,000	262
		三菱食品(株)	103,137	218
		(株)イズミ	112,200	175
		(株)トーホー	550,000	170
		(株)パロー	92,300	127
		(株)マルイチ産商	164,402	109
		(株)トーカン	66,118	97
	その他(72銘柄)	2,766,807	1,471	
		計	1,029,472,503	12,110

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	ゴールドマンサックス インターナショナル円貨社債	5,000	5,000	
		第13回エイチエスピーシーファイ ナンスコーポレーション	1,000	1,000	
		小計	6,000	6,000	
	その他 有価証券	日本ビジネスリース短期社債	1,500	1,499	
		セディナコマーシャルペーパー	1,000	999	
		ポケットカードコマーシャルペー パー	1,000	999	
		オリエントコーポレーションコ マーシャルペーパー	3,000	2,998	
		小計	6,500	6,497	
			計	12,500	12,498



【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	J Pモルガン・アセット・マネジ メント J Pモルガン円建てキャッシュ・ リクイディティ・ファンド	3,566,691,875
		大和投資信託 フリーファイナンシャルファンド	2,044,943,014
		大和投資信託 マネー・マネージメント・ファン ド	850,794,346
計		6,462,429,235	6,462

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,665	468	1,379	22,754	14,882	644	7,871
構築物	3,598	35	184	3,448	2,826	112	622
機械及び装置	49,916	888	3,856	46,948	40,949	1,718	5,999
車両運搬具	94	8	10	92	82	6	9
工具、器具及び備品	4,590	592	462	4,719	4,115	340	604
土地	5,070	209	98	5,181			5,181
リース資産	2,269	330	611	1,988	1,194	414	793
建設仮勘定	175	77	48	205			205
有形固定資産計	89,380	2,610	6,651	85,339	64,051	3,237	21,288
無形固定資産							
借地権	155			155			155
商標権	304		0	304	284	30	19
ソフトウェア	3,818	1,197	74	4,941	2,788	428	2,152
その他	48		0	48	5	0	42
無形固定資産計	4,326	1,197	74	5,448	3,078	460	2,370
長期前払費用	238 [26]	17 [9]	34 [26]	221 [10]	187	11	34 [10]

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

建物	富士見工場 製造管理事務所更新	63百万円
機械及び装置	小牧工場 ケースシュリンク包装機導入	94百万円
	茨城工場 飲料1Lライン殺菌工程更新	85百万円
土地	東京 蛸殻町 土地購入	209百万円
リース資産	総合研究所 LC/MSシステム導入	64百万円
ソフトウェア	情報システム部 販売物流システム構築	809百万円
	情報システム部 メインフレームからのシステム移行	90百万円
	情報システム部 生産情報システム更新	72百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

建物	三島工場 閉鎖に伴う撤去	247百万円
機械及び装置	三島工場 閉鎖に伴う撤去	754百万円
	那須工場 麦茶ライン撤去	1,715百万円
土地	多摩川物流センター閉鎖に伴う土地売却	84百万円

3 長期前払費用の[ ]内は内書きで、非償却対象のものであり、償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	246		54	304
賞与引当金	1,786	2,098	1,786		2,098
役員賞与引当金	52	66	52		66
災害損失引当金	2,443		2,336	106	
事業整理損失引当金	139		112	27	
債務保証損失引当金	470	298			768

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当初見積額と実際発生額との差額の戻入額であります。
- 3 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、来期以降の使用予定がなくなったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	24
普通預金	667
別段預金	0
定期預金	10,000
計	10,692
合計	10,702

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	7,100
加藤産業(株)	3,514
三井物産(株)	2,899
三菱商事(株)	2,531
国分(株)	1,014
その他	7,354
合計	24,414

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
21,337	169,930	166,854	24,414	87.2	49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
飲料事業	2,233
食品事業	1,202
ギフト事業	136
業務用事業	2,978
その他	347
合計	6,898

二 仕掛品

区分	金額(百万円)
飲料事業	10
食品事業	8
ギフト事業	1
業務用事業	5
合計	26

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主材(トマトペースト他)	6,312
副材(砂糖等)	138
社内加工原料	1,808
空容器・栓材	265
製品保護材	69
その他	84
小計	8,678
貯蔵品	
販売用貯蔵品	236
製造用貯蔵品	437
その他	14
小計	688
合計	9,367

へ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
KAGOME INC.	3,911
台湾可果美股? 有限公司	1,134
Kagome Australia Pty Ltd.	7,480
その他	992
合計	13,519

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
響灘菜園(株)	2,750
いわき小名浜菜園(株)	2,500
カゴメ不動産(株)	1,800
加太菜園(株)	1,300
その他	487
合計	8,837

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)深谷鉄工所	51
(株)ユニオン	40
内堀醸造(株)	27
竹原物産(株)	25
岩井機械工業(株)	23
その他	40
合計	207

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	100
"  5月  "	71
"  6月  "	29
"  7月  "	7
合計	207

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
熊本県果実農業協同組合連合会	1,457
東洋製罐(株)	1,388
日本テトラパック(株)	813
ダイナパック(株)	709
(株)エム・シー・フーズ	658
その他	7,354
合計	12,382

ハ 未払金

区分	金額(百万円)
販売促進費	2,601
広告宣伝費	2,023
販売手数料	844
運賃・保管料	1,225
設備関係費	1,166
その他	3,021
合計	10,882

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)深谷鉄工所	43
(株)ユニオン	31
岩井機械工業(株)	10
塩那エンジニアリング(株)	7
ムラテックCCS(株)	3
その他	4
合計	102

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	2
” 5月 ”	59
” 6月 ”	40
合計	102

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	5,147
(株)りそな銀行	2,600
(株)三菱東京UFJ銀行	449
(株)日本政策投資銀行	519
その他3行	751
合計	9,466

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)日本政策投資銀行	346
合計	746

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 <a href="http://www.kagome.co.jp/company/ir/report/bspl/index.html">http://www.kagome.co.jp/company/ir/report/bspl/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回)

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月17日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月17日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第68期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出
	(第68期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出
	(第68期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月17日関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月2日関東財務局長に提出		



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

### 名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カゴメ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カゴメ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

### 名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。